

10 款 教育費

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育委員会交際費										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	教育委員会弔慰基準																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各種委員・児童・生徒等弔慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,631	3,261	3,254	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	938	282	523	241		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	4,568	3,544	3,777	234		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	214	177	161	△ 16		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	132	0	△ 132
		その他	0	0	0	0		小計	0	132	0	△ 132
		小計	214	177	161	△ 16	経常収支差額(A)	△ 4,782	△ 3,588	△ 3,938	△ 349	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,782	△ 3,588	△ 3,938	△ 349	
	小計		4,782	3,720	3,938	218						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		4,782	3,720	3,938	218						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.45人	0.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.5	95.3	95.9	0.7	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	教育委員会交際費の適切な支出	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	教育委員会弔意基準に基づく弔慰金、花輪代、各 種会費等の支出	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催											事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例、八王子市教育委員会会議規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,714	8,697	8,677	△ 20	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,234	1,363	1,395	32		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,664	5,664	5,664	0		都支出金	0	0	0
		小計	17,611	15,724	15,736	12		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	小計		0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 17,611	△ 15,724	△ 15,736	△ 12
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 17,611	△ 15,724	△ 15,736	△ 12
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		17,611	15,724	15,736	12					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.20人	1.20人	1.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.20人	1.20人	1.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	確実な会議運営	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	・教育長を除く教育委員の報酬支払 ・教育委員会定例会の毎月2回開催(原則) ・その他臨時会の随時開催	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育委員会の運営										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課、学校教育政策課、教職員課、教育支援課、保健給食課、施設管理課、学校複合施設整備課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会事務局の円滑な運営																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	52,646	52,038	50,616	△ 1,422	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,713	7,649	6,894	△ 755		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	9,226	14,093	10,122	△ 3,971		都支出金	15,974	16,282	16,636	354		
			小計	67,585	73,780	67,632	△ 6,148		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	96,101	236,503	251,839	15,336	使用料及び手数料		0	2	0	△ 2			
		維持補修費	592	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	44	44	341	297	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		15,974	16,284	16,636	352			
	小計				96,737	236,547	252,181	15,634	経常収支差額(A)		△ 157,614	△ 303,266	△ 312,171	△ 8,905	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	8,533	8,485	8,275	△ 211	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	8,533	8,485	8,275	△ 211	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 157,614	△ 303,266	△ 312,171	△ 8,905			
	小計				172,855	318,812	328,087	9,275							
	移転費用				733	738	720	△ 18							
	小計				173,588	319,550	328,807	9,257							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.00人	6.98人	6.80人	△ 0.18人
任期付職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.25人	7.18人	7.00人	△ 0.18人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	38.9	23.1	20.6	△ 2.5
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	適切な事務局運営	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	教育委員会及び事務局の運営事務	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	学校教育部 学校教育政策課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	④				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費			目	01	教育委員会費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会の推進施策等の情報を発信し、市民の関心を高め、地域・家庭の教育力の向上と一層の市民協働を推進する																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,446	5,073	4,700	△ 373	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,217	439	411	△ 28		国庫支出金	57	58	62	4		
			その他	0	0	0	0		都支出金	28	29	31	2		
			小計	6,664	5,512	5,111	△ 401		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	3,029	2,120	3,388	1,268		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	5	1	△ 3			
	その他		0	0	0	0	小計		85	91	94	3			
	小計				3,029	2,120	3,388		1,268	経常収支差額(A)		△ 9,607	△ 7,541	△ 8,405	△ 864
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 9,607	△ 7,541	△ 8,405	△ 864			
	小計				9,692	7,632	8,499	867							
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		9,692	7,632	8,499	867									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.50人	0.55人	0.05人
任期付職員	0.25人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.70人	0.65人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.8	72.2	60.1	△ 12.1	
②	活動指標	広報はちおうじの教育の発行部数	部	1,129,166	1,128,368	1,128,480	112	市内世帯数の状況により変動するため
		単位当たりコスト	円/部	9	7	8	1	
③	成果指標	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	%	43.4	41.5	42.8	1.3	市政世論調査の結果によるもの
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	30年度末時点の課題	市民が学校運営や教育活動に参画する契機となるよう、教育委員会の施策や取組等について、鮮度の高い情報をより一層発信する必要がある。
目標に対する事業実績	広報「はちおうじの教育」を年4回発行した。主に「学校選択制」や「学校での新たな相談体制」などを特集。市の教育に関する新たな制度や取組について、市民に広く周知し、教育行政への理解を深めることができた。	課題への対応	学校選択制や学校での新たな相談制度、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組など、機を捉えた教育行政情報を選択し掲載した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教職員課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	労働安全衛生法、職員の安全衛生管理規則、労働安全衛生規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,988	5,436	4,772	△ 663	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,609	470	417	△ 53		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	9,597	5,906	5,190	△ 716		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	309	316	337	21		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,143	272	△ 1,870
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,143	272	△ 1,870
	小計		309	316	337	21	経常収支差額(A)		△ 10,259	△ 4,343	△ 5,554	△ 1,211
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 10,259	△ 4,343	△ 5,554	△ 1,211
	小計		9,906	6,222	5,527	△ 695						
	移転費用		354	264	299	35						
	小計		10,259	6,486	5,826	△ 660						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.10人	0.75人	0.66人	△ 0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.10人	0.75人	0.66人	△ 0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.5	91.1	89.1	△ 2.0
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。 教職員の相談体制の充実	30年度末時点の課題	平成30年度において教育委員会及び学校勤務職員の公務災害が26件発生しており、公務災害を減らす取り組みが必要である。 教員ストレスチェック後の医師面談業務やハラスメント相談が増加しており、現体制(保健師1名)での業務に負担が大きい。
目標に対する事業実績	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害29件 ①公務災害を減らすための取組 ・事業場安全衛生委員会 12回開催 ・学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講(チェーンソー作業34名) ・市立学校安全衛生推進会議1回開催 ・衛生推進者養成講習(13人) ・衛生推進者ブロック会議開催(各ブロック・年2回) ②相談体制を充実又は職場におけるストレス等を軽減する取組 ・市立学校安全衛生推進会議1回開催 ・衛生推進者養成講習(13人) ・衛生推進者ブロック会議開催(各ブロック・年2回) ・ライフ・ワーク・バランス推進月間(10月・11月)の設定 ・ノー残業デーの実施 ・管理職対象ハラスメント防止研修開催 ・ハラスメント相談窓口件数(10件) ・苦情処理委員会5回開催	課題への対応	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。 部内の職員が衛生管理者の資格を取得するなどし、相談業務の体制充実を図る。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	就学事務										事業類型	窓口サービス					
担当部課	学校教育部 教育支援課、保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務)を行う。あわせて学校保健安全法に基づく就学時健康診断等を健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	36,308	37,688	35,793	△ 1,895	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	9,376	7,348	4,026	△ 3,321		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	45,684	45,035	39,819	△ 5,216		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	20,181	22,070	23,542	1,472		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		6,132	6,132	6,132	0	その他		0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	小計		0	0	0	0			
	その他の業務費用	小計	26,312	28,202	29,674	1,472	経常収支差額(A)	△ 71,996	△ 73,237	△ 69,493	3,744				
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 71,996	△ 73,237	△ 69,493	3,744				
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		71,996	73,237	69,493	△ 3,744									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	5.20人	4.95人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	5.20人	4.95人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	63.5	61.5	57.3	△ 4.2	
②	活動指標	問合せ・申請・相談件数	件	8,376	8,589	8,365	△ 224	新入学児童・生徒数の減少によるもの
		単位当たりコスト	円/件	8,596	8,527	8,308	△ 219	
③	成果指標	学校選択制を希望する割合(アンケート)	件	1,688	1,709	1,652	△ 57	新入学児童・生徒数の減少によるもの
		単位当たりコスト	円/件	42,652	42,854	42,066	△ 788	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。 ・令和3年度新入学に向け学校選択制の見直しを周知。	30年度末時点の課題	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続して実施することが必要。 ・令和3年度新入学に向け学校選択制の見直しが必要。
目標に対する事業実績	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を実施した。 ・令和3年度新入学から実施する学校選択制の見直しについて、広報、ホームページ等で周知した。 ・学校選択制の見直しに向け、指定校変更制度の許可区域や承認基準の拡充等に取り組み、拡充内容についてホームページで公開した。	課題への対応	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続して実施した。 ・令和3年度新入学から実施する学校選択制の見直し向け、指定校変更制度の許可区域や承認基準の拡充等に取り組み、見直しの内容について周知した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	PTA連合会補助金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校のPTAの連合体である市立小・中学校PTA連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,234	1,232	1,229	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	568	193	198	5		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,803	1,425	1,427	2		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 2,365	△ 2,025	△ 1,965	60	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,365	△ 2,025	△ 1,965	60	
	小計		1,803	1,425	1,427	2						
	移転費用		563	600	538	△ 62						
	小計		2,365	2,025	1,965	△ 60						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.2	70.4	72.6	2.2
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力の向上	30年度末時点の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
目標に対する事業実績	学校、地域社会、家庭における教育の振興が図れた。	課題への対応	学校、地域社会、家庭における教育の振興が図れた。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	子どもの安全対策										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 学校教育政策課、施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保する。 防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,206	5,581	6,797	1,216	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	674	483	2,269	1,786		国庫支出金	897	855	872
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,700	1,700	1,800
		小計	8,879	6,063	9,066	3,002		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	10,457	11,189	15,752	4,563		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	20,267	22,054	24,138	2,083		その他	3,342	2,205	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,939	4,760	2,672
	その他の業務費用	小計	30,724	33,244	39,890	6,646		経常収支差額(A)	△ 34,007	△ 34,735	△ 46,518
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	343	187	234	47		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		39,946	39,494	49,190	9,695	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 34,007	△ 34,735	△ 46,518
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		39,946	39,494	49,190	9,695					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.13人	0.77人	0.94人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	0.77人	0.94人	0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	22.2	15.4	18.4	3.1
②	活動指標	学校安全ボランティア登録数	人	4,012	3,829	4,409	580
		単位当たりコスト	円/人	9,957	10,315	11,157	842
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入学児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。	30年度末時点の課題	・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガード・リーダーが未配置となっている。 ・スクールガード・リーダーが高齢化により勇退される。
目標に対する事業実績	・スクールガード・リーダーの配置や学校安全ボランティアの活動支援、新入学児童に対する防犯ブザーの配付、防犯カメラの維持管理を行い、見守り活動を実施した。	課題への対応	・高齢のスクールガード・リーダーが勇退され、新任者に委嘱した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	地域運営学校の推進										事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を図る。 ・「学校運営協議会」を新規設置した学校における導入促進事業																

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,892	9,784	9,762	△ 23	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,435	846	1,570	723		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	7,888	8,776	9,162	386		都支出金	864	360	0	△ 360			
		小計	21,215	19,407	20,493	1,087		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	業務費用	物件費	5,988	5,474	5,165	△ 309		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	407	0	△ 407			
		その他	0	0	0	0		小計	864	767	0	△ 767			
		小計	5,988	5,474	5,165	△ 309		経常収支差額(A)	△ 26,339	△ 24,113	△ 25,658	△ 1,544			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 26,339	△ 24,113	△ 25,658	△ 1,544					
	移転費用	0	0	0	0	小計	27,203	24,881	25,658	777					
	小計	27,203	24,881	25,658	777										

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.50人	1.35人	1.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.50人	1.35人	1.35人	0.00人

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.0	78.0	79.9	1.9	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・地域住民や保護者への理解促進 ・残り8校の学校運営協議会設置予定の完遂 ・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校の支援者ではなく、学校運営に参画する協議会へ) ・各学校と地域に即した学校運営協議会の醸成 ・学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会の充実	30年度末時点の課題	・学校運営協議会委員に学校運営協議会の役割・権限が理解されていない。 ・平成19年度事業開始当初の設置校と、新しい設置校との間に、事業展開として差が生じている。 ・学校運営協議会が全校設置されていない
目標に対する事業実績	・学校運営協議会の全校設置完了 ・学校運営協議会委員の委嘱 ・学校運営協議会委員や学校コーディネーターを対象とした各種研修会の実施 ・地域運営学校の取組を紹介する情報誌の発行 ・企画事業の予算執行	課題への対応	・学校運営協議会の新規委員や会長を対象とした各種研修会の実施 ・学校運営協議会と地域学校協働本部が連携し、両者が効果的に機能している学校の関係者を招き、その取組について紹介する講演会の実施 ・学校運営協議会の全校設置
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	第3次八王子市教育振興基本計画策定										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	学校教育部 学校教育政策課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	教育基本法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成27年2月の第2次八王子市教育振興基本計画策定から現在に至るまでの間、教育を取り巻く環境は大きく変化している。また、中核市への移行を機に拡大した事務権限と5年間の施策の取組状況を踏まえ、八王子市基本計画が改定された。このような状況を受け、平成31年度をもって計画期間が終了する第2次八王子市教育振興基本計画を見直し、新たな計画を策定する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	3,624	7,592	3,969	経常収入	保険料	—	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	3,771	5,024	1,253		国庫支出金	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	0	0	0
		小計	—	7,395	12,617	5,222		分担金及び負担金	—	0	0	0
	物件費等	物件費	—	163	2,328	2,165		使用料及び手数料	—	0	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	0	0	0
	小計		—	163	2,328	2,165	経常収支差額(A)		—	△ 7,558	△ 14,945	△ 7,387
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	特別費用		—	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別収入		—	0	0	0
		その他	—	0	0	0	特別収支差額(B)		—	0	0	0
		小計	—	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		—	△ 7,558	△ 14,945	△ 7,387
	小計		—	7,558	14,945	7,387						
	移転費用		—	0	0	0						
	小計		—	7,558	14,945	7,387						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	0.40人	0.73人	0.33人
任期付職員	—	0.10人	0.32人	0.22人
再任用職員	—	0.00人	0.00人	0.00人
計	—	0.50人	1.05人	0.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	97.8	84.4	△ 13.4
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	策定検討会の開催及び素案の作成、パブリックコメントを実施、さらに、パブリックコメントの意見を集約のうえ、第3次八王子市教育振興基本計画案を策定する。	30年度末時点の課題	・第3次八王子市教育振興基本計画の基本的な施策体系の整理
目標に対する事業実績	第3次八王子市教育振興基本計画を策定	課題への対応	第3次八王子市教育振興基本計画を策定
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育指導										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項(東京都教育委員会)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,971	8,262	10,557	2,295	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	777	2,392	3,620	1,229		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	32,017	23,465	23,494
		小計	7,749	10,654	14,178	3,524		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	35,681	28,517	28,986	469		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	32,017	23,465	23,494
	その他の業務費用	小計	35,681	28,517	28,986	469	経常収支差額(A)				△ 11,468
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	1	1	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	1	1	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 11,468
	小計		43,430	39,170	43,165	3,994					△ 15,760
	移転費用		55	55	55	0					△ 19,726
	小計		43,485	39,225	43,220	3,994					△ 3,966

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.96人	1.14人	1.46人	0.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.96人	1.14人	1.46人	0.32人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	17.8	27.2	32.8	5.6
②	活動指標	東京都から受託した事業数	事業	11	9	10	1
		単位当たりコスト	円/事業	3,953,162	4,358,381	4,321,968	△ 36,414
③							東京都の実施事業による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	令和元年度に拡充されるオリンピック・パラリンピック関連委託事業の推進により、児童・生徒が世界の国々の文化や歴史を学び、交流することを通して国際理解を推進	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力の向上を図った。 【東京都から受託した事業】※()内は研究指定校等 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進(全市立小・中学校) ・理科教育支援(全市立小・中学校) ・教育課程研究(散田小) ・プログラミング教育(恩方第一小、陶鎔小、浅川小) ・持続可能な社会づくりに向けた教育推進(浅川小) ・学力格差解消推進(恩方第一小、第四中) ・パラリンピック競技応援(第一中、第五中) ・ボッチャ交流行事推進(教育委員会) ・国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上(第五小、横山第二小、由井第一小、鑓水小、別所中) ・特別支援学級の専門性向上(第三中)	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	家庭との連携										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(国)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒の保護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,162	870	578	△ 291	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	406	75	51	△ 25		国庫支出金	1,050	999	745	△ 254		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	1,568	945	629	△ 316		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	3,153	2,997	2,235	△ 762		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	227	234	7			
	その他		0	0	0	0	小計		1,050	1,226	979	△ 247			
	小計				3,153	2,997	2,235	△ 762	経常収支差額(A)		△ 3,670	△ 2,715	△ 1,885	831	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,670	△ 2,715	△ 1,885	831	
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		4,720	3,942	2,864	△ 1,078									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.16人	0.12人	0.08人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.12人	0.08人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.2	24.0	22.0	△ 2.0
②	活動指標	家庭と子供の支援員の配置校数	校	9	9	9	0
		単位当たりコスト	円/校	524,474	437,995	318,229	△ 119,766
③	成果指標	家庭と子供の支援員の活動時間数	校	2,860	2,698	1,962	△ 736
		単位当たりコスト	円/校	1,650	1,461	1,460	△ 1
④							実績による
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒を支援 ・児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等を改善	30年度末時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があることから、実施校数や体制について検討
目標に対する事業実績	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】9校 第九小、高倉小、加住小中、第二中、第四中、四谷中、横山中、打越中、浅川中	課題への対応	・市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置した。 ・令和2年度に向けて実施校数の増を検討した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育研究										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	研究推進事業実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,324	2,319	1,952	△ 367	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	509	363	171	△ 193		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,900	2,900	3,500
		小計	2,833	2,683	2,123	△ 560		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	6,024	5,977	7,150	1,173		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	203
		その他	0	0	0	0		小計	2,900	2,900	3,703
	その他の業務費用	小計	6,024	5,977	7,150	1,173		経常収支差額(A)	△ 5,957	△ 5,759	△ 5,570
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 5,957	△ 5,759	△ 5,570
	小計		8,857	8,659	9,273	614					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		8,857	8,659	9,273	614					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.32人	0.32人	0.27人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.32人	0.27人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.0	31.0	22.9	△ 8.1
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	各学校で校内研究が実施され、研究指定校において、研究結果がまとめられ成果物として提出された状態。	30年度末時点の課題	・次年度の研究指定校を希望する学校が予定数に満たず、10校の予定が1校減の9校となった。
目標に対する事業実績	・研究指定校19校において、新学習指導要領の全面実施に向けて、今日的な教育課題及び本市の施策推進等に貢献する研究・実践を行い、研究を推進した。 ・研究指定の二年次校10校は、二年間の研究の成果を市内外の教育関係者・保護者等に発表することで、教育活動の質の向上を図った。	課題への対応	・研究指定校の応募は、3校であった。 ・都や国の同様の制度に参加している学校もあり、応募が少ない原因の一つとなっている。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権の重さを常に考え、「差別しない」「許さない」教育を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	436	507	506	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	218	152	81	△ 70		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	681	709	698	△ 12
		小計	654	659	588	△ 71		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	681	709	698	△ 12		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	681	709	698	△ 12
	小計		681	709	698	△ 12	経常収支差額(A)		△ 654	△ 659	△ 588	71
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 654	△ 659	△ 588	71
	小計		1,335	1,368	1,285	△ 83						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		1,335	1,368	1,285	△ 83						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.06人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.07人	0.07人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.0	48.2	45.7	△ 2.4	—
②	活動指標	実施校数	校	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/校	667,319	684,156	642,637	△ 41,519	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	人権の重さを常に考え、「差別をしない、ゆるさない」教育の推進	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。 【指定校】2校 第三小、元八王子東小	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	小中一貫教育の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,598	1,522	1,880	358	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	776	166	648	482		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	13,855	16,765	16,792	27		都支出金	0	0	0	0		
			小計	16,228	18,453	19,320	867		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	172	213	0	△ 212		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	小計		0	0	0	0			
	小計				172	213	0	△ 212	経常収支差額(A)		△ 16,400	△ 18,666	△ 19,320	△ 654	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 16,400	△ 18,666	△ 19,320	△ 654			
	移転費用				0	0	0	0							
	小計				16,400	18,666	19,320	654							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.22人	0.21人	0.26人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.21人	0.26人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.0	98.9	100.0	1.1
②	活動指標	小中一貫教育推進講師配置人数	人	5	6	6	0
		単位当たりコスト	円/人	3,279,958	3,110,942	3,220,016	109,074
③	成果指標	連携する小学校(または中学校)と一緒に行う取組について知っている保護者の割合	%	83	84	86	2
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	小中一貫教育における実践研究指定校において、つまづきを抱えたままでの進級・進学等の課題に対応し、円滑な学校運営と教育活動の充実	30年度末時点の課題	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組の教育課程への位置づけ
目標に対する事業実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進教師(市嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進した。 【小中一貫教育推進講師配置校】 第三中(第六小)、第六中(第三小)、南大沢中(南大沢小、柏木小)、みなみ野中(みなみ野小、みなみ野君田小)、鏈水中(鏈水小、由木西小)	課題への対応	本市初の義務教育学校において、9年間を見通した本市独自の教育課程を作成することができ、5年生以上の教科担任制についても計画することができた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校企画事業の推進										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の企画事業の推進に向け、各学校の企画立案により、教育効果と自主・自律性の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,262	7,248	4,339	△ 2,909	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,119	1,136	379	△ 756		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	7,300	7,300	4,700	△ 2,600		
			小計	8,381	8,383	4,718	△ 3,665		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	12,845	13,779	12,903	△ 875		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	917	0	1,697	1,697		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	7	23	28	5		その他	0	0	2,448	2,448		
			その他	0	0	0	0		小計	7,300	7,300	7,148	△ 152		
		その他の業務費用	小計	13,768	13,802	14,628	827		経常収支差額(A)	△ 14,849	△ 14,885	△ 12,198	2,687		
			支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 14,849	△ 14,885	△ 12,198	2,687			
		小計		22,149	22,185	19,346	△ 2,839								
	移転費用		0	0	0	0									
小計		22,149	22,185	19,346	△ 2,839										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.00人	0.60人	△ 0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.00人	0.60人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.8	37.8	24.4	△ 13.4	採用実績による
②	活動指標	採用校数	校	32	32	39	7	
		単位当たりコスト	円/校	692,142	693,279	496,059	△ 197,220	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	引き続き、学校の企画事業計画について、教育効果や費用対効果を重視して選考を行い、採用校の事業計画を実施。	30年度末時点の課題	予算の範囲内でより効果的に学校の企画事業を選考していくことが課題。
目標に対する事業実績	プレゼン等の実施により各学校の事業計画を精査し、各事業についてほぼ計画どおりに遂行した。	課題への対応	各事業計画の精査により、昨年以上の学校数(32⇒39校)を採用し、事業執行した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	奨学金の支給										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	03	奨学費	
根拠法令等	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学審議会規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	奨学資金支給条例の目的を達成するため、基準に基づき奨学生としてふさわしい者を公平・公正に選拔し、修学上必要な奨学金を支給する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,815	2,537	2,531	△ 6	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	149	1,119	407	△ 712		国庫支出金	0	0	0	
		その他	120	120	108	△ 12		都支出金	0	0	0	
		小計	2,084	3,775	3,046	△ 730		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	45,768	45,296	45,152	△ 144		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	626	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	626	0	0	
	小計		45,768	45,296	45,152	△ 144	経常収支差額(A)		△ 47,227	△ 49,071	△ 48,198	874
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 47,227	△ 49,071	△ 48,198	874
	小計		47,852	49,071	48,198	△ 874						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		47,852	49,071	48,198	△ 874						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.4	7.7	6.3	△ 1.4
②	活動指標	申請数	人	234	205	212	7
		単位当たりコスト	円/人	204,498	239,372	227,348	△ 12,025
③	成果指標	支給額	円	45,768,000	45,296,000	45,152,000	△ 144,000
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善 ・奨学金制度について、周知の徹底	30年度末時点 の課題	・奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度 についての適切な運用を図る ・奨学金制度について、周知を徹底する
目標に対する 事業実績	・奨学審議会 委員13名 1回開催 ・一般奨学生 121名、特別奨学生 15名 ・審議会の意見を反映して制度の周知を行った。	課題への対応	・奨学金制度の周知徹底を行った。 ・令和2年度に向け、支給金額の見直しを審 議会にて提案した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育センター管理運営										事業類型	施設運営						
担当部課	学校教育部 指導課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費			目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市教育センター条例																	
施設名称	八王子市教育センター																	
施設の設置目的	教育に関する研究及び調査並びに研修等を行い、もって本市における教育の充実と振興を図るため。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,407	8,480	7,014	△ 1,466	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	608	2,411	613	△ 1,797		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	3,920	0	0	0		都支出金	24	24	24	0
		小計	11,935	10,890	7,627	△ 3,263		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	17,159	18,536	18,960	424		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	3,173	3,148	297	△ 2,851		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	111	177	295	118		その他	146	84	979	895
		その他	0	0	0	0		小計	170	108	1,003	895
		小計	20,443	21,861	19,553	△ 2,309		経常収支差額(A)	△ 32,271	△ 32,707	△ 26,242	6,465
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	63	63	65	2		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	63	63	65	2		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 32,271	△ 32,707	△ 26,242	6,465
	小計		32,441	32,815	27,245	△ 5,570						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		32,441	32,815	27,245	△ 5,570						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.57人	1.17人	0.97人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.02人	1.17人	0.97人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	99.9	99.8	99.8	0.0	
②	その他	人件費比率	%	36.8	33.2	28.0	△ 5.2	
③	活動指標	施設の利用者数	人	83,702	89,854	90,772	918	—
		単位当たりコスト	円/人	388	365	300	△ 65	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	731,269	731,269	731,269	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	1,707,545	1,709,305	1,709,305	0		退職手当引当金	7,356	8,091	6,482	△ 1,609
		建物減価償却累計額	△ 1,705,496	△ 1,705,673	△ 1,705,968	△ 295		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	7,356	8,091	6,482	△ 1,609
		小計	733,318	734,901	734,606	△ 295	流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	608	734	613	△ 120
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	608	734	613	△ 120
		小計	0	0	0	0	負債合計		7,965	8,825	7,096	△ 1,729
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	733,318	734,901	734,606	△ 295	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 7,965	△ 8,825	△ 7,096	1,729	
	小計		733,318	734,901	734,606	△ 295						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計		725,353	726,076	727,510	1,434	
資産合計		733,318	734,901	734,606	△ 295	負債及び純資産合計		733,318	734,901	734,606	△ 295	

事業実績

元年度目標	・教育センターの管理運営及びセンターの環境整備を推進 ・教育センターのあり方検討会を継続して開催	30年度末時点の課題	教育センターのあり方について、2回の検討会を実施したが、結論付けには至らず、あり方の整理を継続していく必要がある。
目標に対する事業実績	・LANケーブルを新たに第一研修室及び第二研修室に敷設し利用者の利便性の向上を図った。 ・学校教育部の管理職による教育センターのあり方検討会を開催し、課題を整理した。	課題への対応	・教育センターのあり方について、結論に至っていないことから、あり方の検討を進め、令和2年度(2020年度)中に方向性を決定する。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	未解決 改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校図書館サポート										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校図書館法、八王子市学校図書館サポート事業実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,407	5,653	5,785	132	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,805	489	1,068	579		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	82,390	82,371	81,041	△ 1,330		都支出金	0	0	0	0			
		小計	92,602	88,513	87,894	△ 619		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	5,682	1,375	1,745	369		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,000	1,334	0	△ 1,334			
		その他	0	0	0	0		小計	1,000	1,334	0	△ 1,334			
	小計		5,682	1,375	1,745	369	経常収支差額(A)		△ 97,284	△ 88,554	△ 89,639	△ 1,085			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 97,284	△ 88,554	△ 89,639	△ 1,085			
	小計		98,284	89,889	89,639	△ 249									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		98,284	89,889	89,639	△ 249									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.72人	0.58人	0.50人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.20人	0.30人	0.10人
計	1.02人	0.78人	0.80人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.2	98.5	98.1	△ 0.4	新型コロナウイルス感染症の影響により、授業数が減少したため。
②	活動指標	学校司書による学校図書館の授業活用数	回	14,613	15,147	13,890	△ 1,257	
		単位当たりコスト	円/回	6,726	5,934	6,454	519	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・図書館システムの学校への適切な運用 ・調べる学習の定着	30年度末時点 の課題	・学校図書館システムの本稼働により学校図書館の有効な活用について調査・検討を進めていく必要がある。 ・クラス数や小・中学校の活用状況を考慮した司書の配置を検討する必要がある。
目標に対する 事業実績	図書館システムの導入を図り、H31年度4月より運用開始 マニュアル等運用に必要なものを整備・アップデート 学校司書による学校図書館の授業活用数については、新型コロナウイルス感染症による3月休校を考慮に入れるとほぼ前年並み R1 13890回 ÷ 11か月 = 1262.7回/月 H30 15147回 ÷ 12か月 = 1262.2回/月 調べる学習コンクールの実施 H30 応募件数 467 R1 応募件数 348	課題への対応	システムを利用した全蔵書の確認 学校図書館の有効な活用については、調査・検討中 学校の規模に合わせた司書の勤務体系の導入 (大規模校への司書配置日数の増)
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	科学教育の推進										事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	508	1,594	1,591	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	230	1,332	256	△ 1,076		国庫支出金	258	238	206	
		その他	2,810	2,603	3,041	438		都支出金	0	0	0	
		小計	3,548	5,529	4,887	△ 642		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,003	1,249	1,117	△ 132		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	258	238	206	
	小計		1,003	1,249	1,117	△ 132	経常収支差額(A)		△ 4,323	△ 6,572	△ 5,828	744
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	30	32	30	△ 2	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	30	32	30	△ 2	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,323	△ 6,572	△ 5,828	744
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		4,581	6,810	6,034	△ 776						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.22人	0.22人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.22人	0.22人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.4	81.2	81.0	△ 0.2	センター生応募者数の減
②	活動指標	センター生数	人	101	129	117	△ 12	
		単位当たりコスト	円/人	45,360	52,791	51,573	△ 1,219	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・分室ごとに6回の活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。	30年度末時点の課題	・分室の教員の負担が大きい(特に分室長・副分室長)ことから軽減対応が必要である。 ・分室の教員異動で専門性の高い指導員の確保が困難である。
目標に対する事業実績	分室活動における教員の負担軽減措置として、分室活動を6回から3回に変更 分室活動回数減に対して、全センター生による集合講座の回数を増やした。 教育センターを会場とした講座を実施 新たな外部機関との連携として、多摩動物公園における講座を実施	課題への対応	分室活動の一部を全センター生による集合講座に切り替えたことにより、教員の負担軽減を図った
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	特別支援教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校教育法、障害者差別解消法、第四次特別支援教育推進計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市第四次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	21,930	23,700	24,151	451	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,903	5,114	4,367	△ 747		国庫支出金	8,427	10,266	7,160	△ 3,106
		その他	24,025	27,757	23,457	△ 4,299		都支出金	62,500	64,200	69,800	5,600
		小計	55,858	56,570	51,976	△ 4,595		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	96,314	99,971	108,641	8,671		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	124	124		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	70,927	74,466	76,960	2,494
	小計		96,314	99,971	108,765	8,794	経常収支差額(A)		△ 81,246	△ 82,075	△ 83,781	△ 1,706
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 81,246	△ 82,075	△ 83,781	△ 1,706
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		152,173	156,541	160,741	4,200						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.63人	2.88人	2.95人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.39人	0.39人	0.39人	0.00人
計	3.02人	3.27人	3.34人	0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.7	36.1	32.3	△ 3.8	
②	活動指標	巡回相談件数	件	708	701	808	107	発達検査及び保護者面談の対応が増加したため
		単位当たりコスト	円/件	214,933	223,311	198,937	△ 24,374	
③	活動指標	学校サポーター育成講座開催回数	回	9	9	1	△ 8	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催回数を減らした
		単位当たりコスト	円/回	16,908,075	17,393,445	160,740,800	143,347,355	
④	成果指標	学校サポーター育成講座参加人数	人	226	183	25	△ 158	受講対象者の条件に一定の活動期間を設けており、参加者を増やすため年度末に講座の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催回数を減らした
		単位当たりコスト	円/人	673,330	855,415	6,429,632	5,574,217	

事業実績

元年度目標	・学校サポーター育成講座の充実を図る。 ・巡回相談のしくみをさらに見直し、校内における支援の充実につなげる。 ・多様化、複雑化するケースへ対応するため相談員の資質の向上を図り、相談体制を充実させる。 ・保護者サロンについて、対象や内容を吟味し実施回数を増やすことにより充実を図る。 ・令和2年度から中学校全校で開始する特別支援教室の準備を行う。 ・同行支援の充実を図る。	30年度末時点の課題	・困難ケースにおいて、巡回相談の対応が校内支援の充実に十分につながりにくい場合がある。 ・多様化、複雑化するケースへ対応するため相談員の資質の向上を継続して図る必要がある。
目標に対する事業実績	・学校サポーター育成講座は、講師の手配などの関係から開催予定日が年度の後半に集中してしまった上に、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し予定どおりの開催が困難となったため、1回実施であった。 ・巡回相談の申込方法を電話から申込書を提出する形に見直しを図った。 ・巡回相談の相談員を対象に、事例検討を含む研修会を2回実施した。 ・専門家を活用したサロンを4回実施した他、今年度は新たに親として発達障害の子どもの子育て経験がある「ペアレントメンター」を活用したサロンを6回実施した。 ・中学校に特別支援教室を19校設置した。 ・同行支援を1件実施した。 ・特別支援教育ハンドブックの内容の更新を行った。	課題への対応	・巡回相談の相談員対象にした研修会を通して、相談員の資質及び困難ケースへの対応力の向上を図った。 ・中学校に特別支援教室を19校設置し、特別な支援が必要な生徒への支援力のレベルアップを図った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	副読本作成										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起するための補助教材として、社会化副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,234	1,594	1,591	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	101	610	256	△ 355		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	1,336	2,205	1,847	△ 358		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	3,007	3,241	4,946	1,705	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		138	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		138	0	0	0			
	小計				3,007	3,241	4,946	1,705	経常収支差額(A)		△ 4,205	△ 5,446	△ 6,793	△ 1,347	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,205	△ 5,446	△ 6,793	△ 1,347			
	小計				4,343	5,446	6,793	1,347							
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		4,343	5,446	6,793	1,347									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.22人	0.22人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.22人	0.22人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.8	40.5	27.2	△ 13.3
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成 本文中の資料については、最新の情報とし、レイアウトについても、使いやすいものを作成	30年度末時点の課題	小学校3年4年で使う副読本の分冊化 資料の最新版化 レイアウトの整理
目標に対する 事業実績	社会科副読本を作成し、児童・生徒に配付した。 ・副読本「わたしたちのまち」 小学校3年生用 4,900部、小学校4年生用 5,000部 ・地図「八王子市の地図」 小学校用 5,000部 ・副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」 中学校用 各5,000部	課題への対応	社会科副読本を作成し、児童・生徒に配付した。 ・副読本「わたしたちのまち」 小学校3年生用 4,900部、小学校4年生用 5,000部 ・地図「八王子市の地図」 小学校用 5,000部 ・副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」 中学校用 各5,000部
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教育支援人材バンク										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項(文部科学省)、八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,139	5,218	5,279	60	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	411	1,899	918	△ 982		国庫支出金	1,156	1,845	1,352	△ 493		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	4,550	7,118	6,196	△ 921		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	7,996	9,049	9,432	383	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		1,156	1,845	1,352	△ 493			
	小計				7,996	9,049	9,432	383	経常収支差額(A)		△ 11,390	△ 14,322	△ 14,276	46	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 11,390	△ 14,322	△ 14,276	46		
移転費用		0	0	0	0										
小計		12,546	16,167	15,628	△ 539										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.27人	0.32人	0.33人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.30人	0.40人	0.40人	0.00人
計	0.57人	0.72人	0.73人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.3	44.0	39.6	△ 4.4
②	活動指標	コーディネーター・ボランティア向け研修会	回	5	5	5	0
		単位当たりコスト	円/回	2,509,124	3,233,309	3,125,608	△ 107,701
③	成果指標	コーディネーター登録者数	人	140	142	149	7
		単位当たりコスト	円/人	89,612	113,849	104,886	△ 8,963
④	成果指標	コーディネーター活動回数	回	3,983	4,434	4,644	210
		単位当たりコスト	円/回	3,150	3,646	3,365	△ 281
⑤							コーディネーター数の増
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・地域協働活動推進員(学校コーディネーター)としてのあり方や地域学校協働活動(ボランティア活動)の充実及び地域学校協働本部(学校と地域とのネットワーク)構築に向けた準備	30年度末時点の課題	国や都の様々な事業を各部署にて実施しているが、同様な事業を整理していく必要がある。
目標に対する 事業実績	学校と地域のネットワーク構築に向け、コーディネーター数、活動回数ともに増加	課題への対応	八王子市地域づくり推進基本方針(R2.3 都市戦略課)に沿った整理を検討中
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	総合教育相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	教育センター設置条例、総合教育相談室設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、心理相談員を配置し来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な就学を図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,965	10,944	10,846	△ 98	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,723	1,715	1,675	△ 40		国庫支出金	3,691	5,564	5,576
		その他	39,013	44,621	44,449	△ 172		都支出金	0	0	0
		小計	58,701	57,280	56,970	△ 310		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	423	925	559	△ 366		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,691	5,564	5,576
	小計		423	925	559	△ 366	経常収支差額(A)	△ 55,434	△ 52,641	△ 51,953	688
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 55,434	△ 52,641	△ 51,953	688
	小計		59,125	58,205	57,529	△ 676					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		59,125	58,205	57,529	△ 676					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.15人	1.20人	1.19人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.36人	0.31人	0.31人	0.00人
計	1.51人	1.51人	1.50人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.3	98.4	99.0	0.6
②	活動指標	相談件数(来所+電話)	件	1,370	1,483	1,314	△ 169
		単位当たりコスト	円/件	43,157	39,248	43,781	4,533
③	成果指標	来所相談の終結件数	件	166	210	252	42
		単位当たりコスト	円/件	356,172	277,166	228,288	△ 48,878
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・複雑化・多様化する相談に対応するため相談員の資質の向上をより一層図る。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議の開催を継続し、地域の関係機関との連携体制の更なる充実を図る。	30年度末時点の課題	・就学相談件数の増加、また相談の多様化・複雑化の傾向が続いている中、保護者・児童生徒が安心して相談できる相談体制をより一層充実させる必要がある。
目標に対する事業実績	・心理相談員を対象にスーパーバイザーによる事例検討会を6回、医師を講師とした内部研修会を2回開催した。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を3回開催した。	課題への対応	・相談の多様化・複雑化・困難化に対応するために、相談員の専門性や対応力の向上を更に図った。 ・教育・医療・福祉などの関係機関の連携体制の構築のため、医療機関を中心にその取組みや課題について情報交換を行い、相互に共通理解を図った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教科書センター管理運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱、東京都教科書展示会実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校教科用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,888	2,247	2,242	△ 5	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,955	713	360	△ 352		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	188	195	197	2
		小計	3,843	2,959	2,602	△ 357		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	188	195	197	2		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	188	195	197	2
	小計		188	195	197	2	経常収支差額(A)		△ 3,843	△ 2,959	△ 2,602	357
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,843	△ 2,959	△ 2,602	357
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		4,031	3,154	2,799	△ 355						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.06人	0.11人	0.21人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
計	0.26人	0.31人	0.31人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.3	93.8	93.0	△ 0.9
②	成果指標	教科書センター利用者数	人	122	176	531	355
		単位当たりコスト	円/人	33,039	17,920	5,270	△ 12,650
③							小学校使用教科書採択年度であったため、教科書展示会への来場者増 南口総合事務所において教科書展示会を実施
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	都の基準に準じ、展示会を開催する。 法定展示会を教育センターだけでなく、八王子駅南口事務所でも開催する。	30年度末時点 の課題	より多くの市民が閲覧できるよう、また、通勤時等でも閲覧が可能となるよう、駅近くの展示会場要望があり、検討課題となっている。
目標に対する 事業実績	南多摩第一教科書センター(教育センター)だけでなく、八王子駅南口総合事務所においても法定展示会を実施 教科書センター閲覧者数 250名 八王子駅南口総合事務所 281名	課題への対応	八王子駅南口総合事務所において、法定展示会を実施 閲覧可能時間を19時までとし、多くの人が閲覧できる環境を提供
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	幼児教育の充実										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	05	幼稚園費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、八王子市私立幼稚園等園児保護者負担軽減給付費実施要綱、幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料の一部を助成することで保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な児童の就園促進のために補助を行い幼児教育の充実を図る。 また、全ての子どもが健やかに成長するように支援するため、私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に対し、施設等利用費及び保護者負担軽減給付費を支給する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,836	10,002	13,666	経常収入	保険料	0	0	0	0	
			賞与・退職手当引当金繰入額	972	865	5,724		4,859	国庫支出金	175,654	176,218	450,667	274,449
			その他	0	0	0		0	都支出金	188,511	179,463	372,254	192,791
			小計	12,808	10,867	19,391		8,524	分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	1,351	1,404	9,988		8,585	使用料及び手数料	0	0	0	0
	維持補修費		0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
	減価償却費		477	918	918	0		その他	1,817	1,101	0	△ 1,101	
	その他		0	0	0	0		小計	365,982	356,782	822,920	466,138	
	小計	1,828	2,322	10,906	8,585	経常収支差額(A)		△ 582,937	△ 554,068	△ 540,697	13,371		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 582,937	△ 554,068	△ 540,697	13,371	
	移転費用	934,283	897,661	1,333,320	435,659								
	小計	948,919	910,850	1,363,617	452,768								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.53人	1.18人	1.89人	0.71人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
計	1.63人	1.38人	1.89人	0.51人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.3	1.2	1.4	0.2	
②	活動指標	補助金支給件数	件	9,718	9,150	8,693	△ 457	幼児教育・保育の無償化開始に伴い、令和元年9月末で就園奨励費補助金が終了したことによる減
		単位当たりコスト	円/件	97,645	99,546	156,864	57,317	
③	活動指標	施設等利用費等支給人数	延べ人数	—	—	28,496	—	令和元年10月の制度開始による皆増
		単位当たりコスト	円/延べ人数	—	—	47,853	—	
④	活動指標	支給件数(健康管理)	件	5,969	5,753	5,073	△ 680	保育需要の増及び少子化による対象者数の減
		単位当たりコスト	円/件	158,974	158,326	268,799	110,473	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・幼児教育・保育の無償化への対応 ・保護者の経済的負担の軽減	30年度末時点 の課題	・幼児教育・保育の無償化に向けた制度構築 ・東京都の当初予算への対応
目標に対する 事業実績	・令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に向け、制度内容や申請から給付における事務手順を整理した資料を作成したほか、説明会を開催し、幼稚園や保護者に対し周知した。その結果、大きな混乱なく制度を開始することができた。 ・保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施した。 【平成31年4月～令和元年9月】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する保護者に対し、園児保護者負担軽減補助金及び入園料補助金を給付した。 ※幼児教育・保育の無償化が令和元年10月に開始したため、令和元年9月をもって園児保護者負担軽減補助金は終了した。 【令和元年10月～令和2年3月】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する保護者に対し、園児保護者負担軽減給付金及び入園料補助金を給付した。 ※幼児教育・保育の無償化が令和元年10月に開始したため、入園料補助金は令和2年3月をもって終了した。	課題への対応	・令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に向け、制度内容や申請から給付における事務手順を整理した資料を作成したほか、説明会を開催し、幼稚園や保護者に対し周知した。 ・国制度である幼児教育・保育の無償化にあわせた東京都独自の上乗せ給付制度について実施したほか、市の園児保護者負担軽減について補助対象経費を拡大するなどの再構築を行い、令和元年10月から運用開始した。 解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	小学校の警備及び学校開放										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,737	8,697	7,882	△ 815	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	471	4,320	689	△ 3,630		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	6,208	13,017	8,571	△ 4,446		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	188,879	195,148	187,203	△ 7,946		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	646	0	183	
		その他	0	0	0	0		小計	646	0	183	
	小計		188,879	195,148	187,203	△ 7,946	経常収支差額(A)		△ 194,665	△ 208,355	△ 195,780	12,574
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	224	190	190	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		224	190	190	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 194,665	△ 208,355	△ 195,780	12,574
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		195,311	208,355	195,963	△ 12,392						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.79人	1.20人	1.09人	△ 0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.79人	1.20人	1.09人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.2	6.2	4.4	△ 1.9	—
②	活動指標	学校数	校	69	69	69	0	
		単位当たりコスト	円/校	2,830,588	3,019,633	2,840,044	△ 179,589	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校開放について、引き続き利用団体による自主管理の拡大と、完全移行へ向けての課題等の整理。機械警備について、委託内容の検証。	30年度末時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
目標に対する事業実績	利用団体による開放時の自主管理に向け、試行対象校を1校増やすことができた。機械警備委託については、平成30年度から競争入札を実施。	課題への対応	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のため、関係各所との協議に係る事前調整を行う。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,614	3,696	2,459	△ 1,238	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	215	1,661	215	△ 1,446		国庫支出金	3,411	3,778	4,028
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,829	5,357	2,674	△ 2,684		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	711,741	730,377	692,662	△ 37,715		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,281	658	1,396
		その他	0	0	0	0		小計	5,692	4,436	5,424
	その他の業務費用	小計	711,741	730,377	692,662	△ 37,715	経常収支差額(A)		△ 708,879	△ 731,298	△ 689,911
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 708,879	△ 731,298	△ 689,911
	小計		714,570	735,734	695,336	△ 40,399			41,387		
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		714,570	735,734	695,336	△ 40,399					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.36人	0.51人	0.34人	△ 0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.36人	0.51人	0.34人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.4	0.7	0.4	△ 0.3
②	活動指標	学校数	校	69	69	69	0
		単位当たりコスト	円/校	10,356,090	10,662,815	10,077,328	△ 585,486
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量のために学校で使用する使用量を削減。	30年度末時点の課題	各校における無駄な使用を抑制。
目標に対する 事業実績	記録的な猛暑の影響から、29年度決算に比べ、光熱水費が増加した。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	物品の整備										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	理科教育振興法、計量法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	236,581	250,985	253,876	2,891	経常収入	保険料	0	0	0	0						
			賞与・退職手当引当金繰入額	237,780	54,111	44,140	△ 9,971		国庫支出金	500	500	500	0						
			その他	0	0	0	0		都支出金	260,000	259,100	257,500	△ 1,600						
			小計	474,361	305,097	298,016	△ 7,080		分担金及び負担金	0	0	0	0						
		物件費等	物件費	391,420	405,242	391,803	△ 13,439		使用料及び手数料	0	0	0	0						
	維持補修費		3,840	2,503	1,341	△ 1,162	繰入金		0	0	0	0							
	減価償却費		8,780	8,866	7,892	△ 974	その他		0	1,000	0	△ 1,000							
	その他		0	0	0	0	小計		260,500	260,600	258,000	△ 2,600							
	小計					404,041	416,611	401,036	△ 15,575	経常収支差額(A)					△ 617,902	△ 461,108	△ 441,052	20,055	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用					0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入					659	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)					659	0	0	0				
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					△ 617,242	△ 461,108	△ 441,052	20,055				
	移転費用					0	0	0	0										
	小計					878,402	721,708	699,052	△ 22,655										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.42人	7.27人	6.85人	△ 0.42人
任期付職員	22.92人	24.30人	25.20人	0.90人
再任用職員	3.24人	3.06人	3.06人	0.00人
計	32.58人	34.63人	35.11人	0.48人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	54.0	42.3	42.6	0.4	—
②	活動指標	整備校数	校	69	69	69	0	
		単位当たりコスト	円/校	12,730,461	10,459,532	10,131,194	△ 328,338	
③	活動指標	オージオメーター使用回数	回	191	194	157	△ 37	聴力測定を要する児童の減少のため
		単位当たりコスト	円/回	4,598,962	3,720,143	4,452,563	732,420	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備。	30年度末時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新
目標に対する 事業実績	・小学校の実態にあった教材・学校運営品等を円滑に整備した。 ・特別支援学級用教科書の見本本の購入 ・印刷帳票類 教務記録、卒業証書等 ・オーディオメータ5台、補聴器特性試験装置2台、騒音計2台の点検を実施した。	課題への対応	一部について、更新を行った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	10,021	7,972	9,762	1,789	経常収入	保険料	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	823	690	3,298	2,609		国庫支出金	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	640			
		小計	10,844	8,662	13,060	4,398		分担金及び負担金	0	0	0			
	物件費等	物件費	149,190	168,669	176,173	7,504		使用料及び手数料	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	10,457	3,462	2,431			
		その他	0	0	0	0		小計	10,457	3,462	3,071			
	小計					149,190	168,669	176,173	7,504	経常収支差額(A)	△ 152,530	△ 176,866	△ 189,241	△ 12,375
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
		その他	2,954	2,997	3,078	81	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
	小計					2,954	2,997	3,078	81	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 152,530	△ 176,866	△ 189,241	△ 12,375
	小計					162,987	180,328	192,311	11,983					
	移転費用					0	0	0	0					
	小計					162,987	180,328	192,311	11,983					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.38人	1.10人	1.35人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.38人	1.10人	1.35人	0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.7	4.8	6.8	2.0
②	活動指標	学校数	校	69	69	69	0
		単位当たりコスト	円/校	2,362,137	2,613,449	2,787,121	173,672
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行う。	30年度末時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託についての再検討
目標に対する事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検 等実施。	課題への対応	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行ったが、実施に至らなかった。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	462,124	435,872	401,459	△ 34,413	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	74,161	43,053	35,111	△ 7,942		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	81,808	56,782	33,697	
		小計	536,285	478,925	436,570	△ 42,355		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	16,237	14,842	12,869	△ 1,973		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	156,515	166,812	174,860	8,048		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	1,088,464	1,050,101	1,260,050	209,950		その他	13,350	0	2,511	
		その他	0	0	0	0		小計	95,158	56,782	36,208	
	小計		1,261,215	1,231,754	1,447,779	216,025	経常収支差額(A)		△ 1,972,632	△ 1,877,043	△ 2,024,986	△ 147,943
	その他の業務費用	支払利息	270,290	223,145	176,845	△ 46,300	特別費用	0	88,149	6,899,055	6,810,906	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		△ 0	△ 88,149	△ 6,899,055	△ 6,810,906
		小計	270,290	223,145	176,845	△ 46,300	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,972,632	△ 1,965,192	△ 8,924,041	△ 6,958,849
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		2,067,790	1,933,824	2,061,194	127,370						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	45.64人	41.32人	39.52人	△ 1.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	18.00人	18.82人	18.00人	△ 0.82人
計	63.64人	60.14人	57.52人	△ 2.62人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	25.9	24.8	21.2	△ 3.6
②	活動指標	整備校数	校	69	69	69	0
		単位当たりコスト	円/校	29,967,967	28,026,440	29,872,378	1,845,937
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	30年度末時点 の課題	老朽化に伴う修繕箇所増加の抜本的な解決を図るための学校営繕の実施
目標に対する 事業実績	学校施設の不良箇所を修繕し、学習環境の維持管理に努めた。	課題への対応	引き続き計画的な執行に努めた。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校用地管理										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,234	1,594	4,049	2,455	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	101	610	3,002	2,392		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	1,336	2,205	7,052	4,847		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	120,676	82,998	83,959	961		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		1,499	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	小計		1,499	0	0	0			
	小計				120,676	82,998	83,959	961	経常収支差額(A)		△ 120,512	△ 85,203	△ 91,011	△ 5,808	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 120,512	△ 85,203	△ 91,011	△ 5,808			
	移転費用				0	0	0	0							
	小計				122,011	85,203	91,011	5,808							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.22人	0.56人	0.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.22人	0.56人	0.34人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.1	2.6	7.7	5.2	—
②	活動指標	学校数	校	8	8	8	0	
		単位当たりコスト	円/校	15,251,424	10,650,421	11,376,387	725,966	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	30年度末時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、将来の増改築に備えて整理が必要。
目標に対する事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対応を行った。境界確定についても、用地整理を実施することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整を行い、用地整理を進めていく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携は必要であることから、これにかかる費用を支出する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	290	290	289	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	45	45	47	1		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	335	335	336	0		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	77	95	57	△ 38		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	77	95	57	△ 38	経常収支差額(A)		△ 413	△ 430	△ 393
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 413	△ 430	△ 393
	小計		413	430	393	△ 37					37
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		413	430	393	△ 37					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.2	78.0	85.5	7.5	実績による
②	活動指標	渉外費支払件数	件	14	17	11	△ 6	
		単位当たりコスト	円/件	29,473	25,301	35,698	10,396	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	適正な支払い事務。	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	学校の見舞金等の実績による。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 教育支援課、施設管理課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、就学相談調整会議開催要綱、第四次特別支援教育推進計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,189	8,335	6,291	△ 2,044	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	805	2,460	550	△ 1,910		国庫支出金	1,103	830	991	161		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	7,994	10,795	6,841	△ 3,954		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	41,184	42,504	36,049	△ 6,455		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	947	694	1,002	308		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	1	18	53	36		その他	0	0	1,475	1,475		
			その他	0	0	0	0		小計	1,103	830	2,466	1,636		
		小計	42,133	43,216	37,104	△ 6,112	経常収支差額(A)	△ 63,524	△ 67,243	△ 55,093	12,151				
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 63,524	△ 67,243	△ 55,093	12,151				
		小計	50,127	54,011	43,945	△ 10,066									
		移転費用	14,500	14,063	13,614	△ 449									
	小計	64,626	68,073	57,559	△ 10,515										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.99人	1.15人	0.87人	△ 0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.99人	1.15人	0.87人	△ 0.28人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.4	15.9	11.9	△ 4.0	支援を必要とする児童の増加によるもの
②	活動指標	就学相談調整会議付議件数	人	626	663	675	12	
		単位当たりコスト	円/人	103,237	102,675	85,272	△ 17,402	
③	活動指標	整備校数	校	69	69	69	0	—
		単位当たりコスト	円/校	936,613	986,571	834,187	△ 152,385	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・相談件の増加に対応した就学相談及び就学相談調整会のあり方の確立 ・特別支援学級の支援体制の更なる充実 ・保護者の経済的負担の軽減 ・安全な学校施設・設備の維持管理	30年度末時点の課題	・増加する就学相談件数への適切な対応 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題 ・増加する在籍児童に対応した教員の質の確保
目標に対する事業実績	・小学校設置校長会協力のもと、就学相談に関する検討会を開催(全4回) ・特別支援学級指導補助員予算配当について、年度途中での学級状況に応じた柔軟な対応 ・保護者の経済的負担の軽減 ・学校施設の不良箇所を修繕し、学習環境の維持管理に努めた	課題への対応	・検討会での議論の結果在籍児童に関する就学相談に関して新たな仕組みの構築(R2.4～実施) ・指導補助員予算について、年度途中の在籍児童の増加や配慮が必要な児童に入級に対して追加配当を行うことで対応した
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	就学援助											事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,245	5,001	5,495	495	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,719	433	1,368	935		国庫支出金	724	890	731	△ 159		
			その他	0	0	0	0		都支出金	295	158	119	△ 39		
			小計	7,964	5,433	6,863	1,430		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	1,157	920	1,215	295		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	875	0	△ 875			
	その他		0	0	0	0	小計		1,019	1,923	850	△ 1,073			
	小計				1,157	920	1,215		295	経常収支差額(A)		△ 119,407	△ 109,648	△ 117,425	△ 7,777
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 119,407	△ 109,648	△ 117,425	△ 7,777			
	移転費用		111,305	105,217	110,197	4,979									
	小計		120,425	111,571	118,275	6,704									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.86人	0.69人	0.76人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.86人	0.69人	0.76人	0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.6	4.9	5.8	0.9	支給対象者の減少によるもの
②	活動指標	申請数	人	4,262	4,086	4,032	△ 54	
		単位当たりコスト	円/人	28,256	27,306	29,334	2,028	
③	成果指標	支給額	円	111,304,890	105,217,413	110,196,757	4,979,344	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・生活保護基準の引き下げや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施 ・就学援助制度の周知徹底	30年度末時点の課題	・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施 ・小中学校の入学準備金について、入学前支給を実施
目標に対する事業実績	・認定者数 要保護 273人、準要保護 3759人 ・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施し、国の支給基準の見直しに伴い、八王子市の支給基準を増額した。 ・小中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学前支給を実施した。	課題への対応	・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施し、国の支給基準の見直しに伴い、八王子市の支給基準について見直し、増額した。 ・小中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学前支給を実施した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助											事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,089	1,087	1,085	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	92	170	174	4		国庫支出金	0	0	1,103	1,103
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	493	493
		小計	1,181	1,257	1,259	2		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	2,206	2,206		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,596	1,596
	その他の業務費用	小計	0	0	2,206	2,206	経常収支差額(A)	△ 4,373	△ 4,197	△ 5,033	△ 836	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,373	△ 4,197	△ 5,033	△ 836	
	移転費用		3,191	2,939	3,163	224						
	小計		4,373	4,197	6,629	2,432						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	27.0	30.0	19.0	△ 11.0	支給対象者の減少によるもの
②	活動指標	申請・支給件数	人	146	131	127	△ 4	
		単位当たりコスト	円/人	29,951	32,036	52,195	20,160	
③	成果指標	支給額	円	2,607,144	2,368,204	2,275,474	△ 92,730	支給対象者が減少したため支給金額も減少した
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・徒歩での通学が困難な地域の児童に対して、通学を補助し通学手段の確保をすることにより、通学時の児童の安全と保護者の費用を負担軽減	30年度末時点の課題	・交通空白地域交通事業の対応について、関連所管課や地域との調整が必要
目標に対する事業実績	・公共交通機関等利用に対し補助を行って、保護者の負担軽減を図った。 交通公共機関等利用者 103件、日本語学級通級24名 ・徒歩が困難な環境にある小津町地域の通学手段に対して通学の確保を行った。 運行日数 239日、対象児童数 5人 ・台風19号の道路土砂災害により、通学が困難になった児童に対して、通学に支障をきたさない様に、タクシーの配車やマイクロバスを借り上げスクールバスとして、通学の安全確保と保護者負担軽減を行った。	課題への対応	・学校や関連所管等と連携し調整しながら、児童が支障なく通学できるようにし、費用の負担軽減補助を行った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	こども科学館条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の校外活動を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,826	5,363	8,822	3,458	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,035	464	4,417	3,953		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	8,861	5,827	13,239	7,412		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	61,288	55,219	57,789	2,570		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,066	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,066	0
	その他の業務費用	小計	61,288	55,219	57,789	2,570	経常収支差額(A)		△ 70,148	△ 60,026	△ 71,028
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 70,148	△ 60,026	△ 71,028
	小計		70,148	61,046	71,028	9,982			△ 70,148	△ 60,026	△ 71,028
	移転費用		0	46	0	△ 46			△ 70,148	△ 60,026	△ 71,028
	小計		70,148	61,092	71,028	9,936			△ 70,148	△ 60,026	△ 71,028

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.94人	0.74人	1.16人	0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
計	0.94人	0.74人	1.22人	0.48人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.6	9.5	18.6	9.1
②	活動指標	看護師配置行事数	回	159	156	156	0
		単位当たりコスト	円/回	441,185	391,615	455,308	63,693
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減	30年度末時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地等を検討
目標に対する事業実績	①市立小学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ②社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校3年から6年の社会科見学【バス配車530台／年】	課題への対応	各学校の実施状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,703	2,537	2,314	△ 223	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	304	219	202	△ 17		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,007	2,756	2,516	△ 240		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	7,733	6,554	7,167	613		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	36	976	38
		その他	0	0	0	0		小計	36	976	38
	その他の業務費用	小計	7,733	6,554	7,167	613		経常収支差額(A)	△ 11,705	△ 8,334	△ 9,646
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 11,705	△ 8,334	△ 9,646
	小計		11,741	9,310	9,684	373					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		11,741	9,310	9,684	373					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.51人	0.35人	0.32人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.35人	0.32人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	34.1	29.6	26.0	△ 3.6
②	活動指標	おおり展参加小学校数	校	70	70	70	0
		単位当たりコスト	円/校	167,725	133,001	138,337	5,335
③	成果指標	おおり展小学校出品点数	点	2,678	2,670	2,526	△ 144
		単位当たりコスト	円/点	4,384	3,487	3,834	347
④	成果指標	おおり展来場者数	人	11,132	12,430	12,533	103
		単位当たりコスト	円/人	1,055	749	773	24
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	対外的な発表をすることによる、意欲の向上	30年度末時点 の課題	小学校教育研究会の各部会との連携
目標に対する 事業実績	・小学校特別支援学級連合運動会(令和元年(2019年)10月10日17日) ・連合音楽会(令和元年(2019年)11月27日～29日) ・小中学校合同作品展「おおるり展」(令和2年(2020年)1月16日～20日)	課題への対応	各事業実施について、小学校研究会の各部会による実行委員会と連携を図った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校における安全管理										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,815	2,537	1,085	△ 1,452	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	658	1,119	95	△ 1,024		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,473	3,655	1,179	△ 2,476		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	490	335	302	△ 33		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,304	1,304
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,304	1,304
		小計	490	335	302	△ 33	経常収支差額(A)	△ 29,073	△ 29,874	△ 25,292	4,582	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	302	302	0	△ 302	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	302	302	0	△ 302	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 29,073	△ 29,874	△ 25,292	4,582	
	小計		3,265	4,293	1,481	△ 2,811						
	移転費用		25,808	25,581	25,114	△ 467						
	小計		29,073	29,874	26,596	△ 3,278						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.35人	0.15人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.15人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.5	12.2	4.4	△ 7.8	—
②	活動指標	給付件数	件	1,783	1,888	1,741	△ 147	
		単位当たりコスト	円/件	16,305	15,823	15,276	△ 547	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	30年度末時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する 事業実績	表簿点検や連絡会にて、養護教諭への理解度及び意識の向上を図り、学校管理下における児童の負傷・疾病に対し救済に努めた。	課題への対応	各種連絡会等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	2,178	1,450	1,085	△ 365	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	714	125	95	△ 31		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,892	1,575	1,179	△ 395		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,892	1,908	1,912	3		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	620	266	△ 353
		その他	0	0	0	0		小計	0	620	266	△ 353
	小計		1,892	1,908	1,912	3	経常収支差額(A)		△ 4,784	△ 2,864	△ 2,825	39
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,784	△ 2,864	△ 2,825	39
	小計		4,784	3,483	3,091	△ 392						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		4,784	3,483	3,091	△ 392						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.20人	0.15人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.20人	0.15人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	60.5	45.2	38.2	△ 7.1	保健給食課分を中学校費にて検査したため
②	活動指標	オージオメータ検査委託件数	件	130	131	118	△ 13	
		単位当たりコスト	円/件	36,800	26,590	26,195	△ 395	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	30年度末時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、環境整備を行っていく。
目標に対する事業実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を図った。 ・保健室の寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保した。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めた。	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校の環境衛生											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校環境衛生基準																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	1,452	1,087	940	△ 147	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	602	94	82	△ 12		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	2,054	1,181	1,022	△ 159		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	3,561	3,222	3,331	109		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	284	69	△ 215			
		その他	0	0	0	0		小計	0	284	69	△ 215			
		小計	3,561	3,222	3,331	109	経常収支差額(A)					△ 5,615	△ 4,119	△ 4,284	△ 165
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用					0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入					0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)					0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					△ 5,615	△ 4,119	△ 4,284	△ 165
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		5,615	4,403	4,353	△ 50									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.15人	0.13人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.13人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.6	26.8	23.5	△ 3.3	—
②	活動指標	プール水水質検査検体数	件	1,719	1,760	1,490	△ 270	
		単位当たりコスト	円/件	3,267	2,502	2,922	420	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	30年度末時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する 事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	昨年は修繕費の支出が生じなかったが、引き続き備品が故障した場合の修繕費の増加が見込まれる。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校保健の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	726	725	217	△ 508	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	112	114	19	△ 95		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	838	838	236	△ 602		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	468	468
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	468	468
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 1,139	△ 1,135	△ 64	1,071	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,139	△ 1,135	△ 64	1,071		
	移転費用		301	297	297	0						
	小計		1,139	1,135	533	△ 602						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.03人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.03人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.6	73.9	44.3	△ 29.6	—
②	活動指標	東京都学校保健会加入校数	校	70	69	69	0	
		単位当たりコスト	円/校	16,272	16,450	7,719	△ 8,731	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していくうえで有益となった。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断											事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,268	3,624	3,615	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	882	928	581	△ 347		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	149,464	149,464	149,464	0		都支出金	0	0	0	0			
		小計	153,613	154,016	153,661	△ 355		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	19,859	20,423	20,446	23		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0			
		小計	19,859	20,423	20,446	23		経常収支差額(A)	△ 173,549	△ 174,540	△ 174,196	344			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 173,549	△ 174,540	△ 174,196	344			
	小計		173,472	174,439	174,107	△ 332									
	移転費用		77	101	89	△ 11									
	小計		173,549	174,540	174,196	△ 344									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.5	88.2	88.2	0.0	
②	活動指標	児童の健康診断受診者数	人	27,866	27,541	27,193	△ 348	—
		単位当たりコスト	円/人	6,228	6,337	6,406	68	
③	成果指標	腎臓病精密検査受診率	%	62	87	86	△ 1	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。	30年度末時点の課題	・成長曲線の活用方法の検討
目標に対する 事業実績	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行った。 ・準要保護世帯において疾患を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部を援助した。 ・学校病罹患患者への医療費について必要な援助を行った。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図った。	課題への対応	学校保健会内に成長曲線活用検討委員会を設置したが、活動実績なし
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教職員の健康診断										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教職員課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,452	1,015	868	△ 147	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	224	88	76	△ 12		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,676	1,102	944	△ 159		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	5,790	17,769	12,934	△ 4,835		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	362	75	△ 287
		その他	0	0	0	0		小計	0	362	75	△ 287
	小計		5,790	17,769	12,934	△ 4,835	経常収支差額(A)		△ 7,466	△ 18,509	△ 13,803	4,707
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,466	△ 18,509	△ 13,803	4,707
	小計		7,466	18,871	13,878	△ 4,993						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		7,466	18,871	13,878	△ 4,993						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.14人	0.12人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.14人	0.12人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	22.4	5.8	6.8	1.0
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	30年度末時点 の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指して いるが、それに至っていない。
目標に対する 事業実績	定期健康診断(受診率97.5%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認	課題への対応	健康診断を受診するよう校長をはじめ、直接 本人にも周知した。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中学校の警備及び学校開放										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,720	8,915	7,665	△ 1,250	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,408	5,580	670	△ 4,910		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	6,128	14,494	8,335	△ 6,159		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	60,270	60,722	54,264	△ 6,458		使用料及び手数料	0	0	0	0
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	0	614	614	
	その他		0	0	0	0	小計		0	0	614	614	
	小計		60,270	60,722	54,264	△ 6,458	経常収支差額(A)		△ 66,475	△ 75,284	△ 62,048	13,236	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	77	67	63	△ 5	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
		小計	77	67	63	△ 5	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 66,475	△ 75,284	△ 62,048	13,236	
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		66,475	75,284	62,662	△ 12,622							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	1.23人	1.06人	△ 0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	1.23人	1.06人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.2	19.3	13.3	△ 6.0	—
②	活動指標	学校数	校	38	38	38	0	
		単位当たりコスト	円/校	1,749,335	1,981,162	1,649,001	△ 332,162	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校開放について、引き続き利用団体による自主管理の拡大と、完全移行へ向けての課題等の整理。機械警備について、委託内容の検証。	30年度末時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
目標に対する事業実績	利用団体による開放時の自主管理に向け、試行対象校を1校増やすことができた。機械警備委託については、平成30年度から競争入札を実施。	課題への対応	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のため、関係各所との協議に係る事前調整を行う。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、中学校の円滑な運営を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,525	3,189	2,459	△ 730	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	2,158	215	△ 1,943		国庫支出金	767	834	1,216
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,650	5,347	2,674	△ 2,674		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	248,747	254,307	230,755	△ 23,552		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,042	0	575
		その他	0	0	0	0		小計	1,809	834	1,791
		小計	248,747	254,307	230,755	△ 23,552		経常収支差額(A)	△ 248,587	△ 258,821	△ 231,638
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 248,587	△ 258,821	△ 231,638
		小計	250,397	259,655	233,429	△ 26,226					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		250,397	259,655	233,429	△ 26,226					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.21人	0.44人	0.34人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.44人	0.34人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.7	2.1	1.1	△ 0.9
②	活動指標	学校数	校	38	38	38	0
		単位当たりコスト	円/校	6,589,388	6,833,020	6,142,866	△ 690,154
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量のために学校で使用する使用量を削減。	30年度末時点の課題	各校における無駄な使用を抑制。
目標に対する事業実績	記録的な猛暑の影響から、29年度決算に比べ、光熱水費が増加した。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	物品の整備										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	理科教育振興法、計量法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	153,872	139,154	131,674	△ 7,480	経常収入	保険料	0	0	0	0						
			賞与・退職手当引当金繰入額	154,964	12,038	14,325	2,287		国庫支出金	400	391	397	6						
			その他	0	0	0	0		都支出金	122,900	119,600	142,599	22,999						
			小計	308,836	151,193	146,000	△ 5,193		分担金及び負担金	0	0	0	0						
		物件費等	物件費	267,142	266,508	269,079	2,571		使用料及び手数料	0	0	0	0						
			維持補修費	1,940	614	668	54		繰入金	0	0	0	0						
			減価償却費	2,467	2,647	2,580	△ 66		その他	0	6,397	1,810	△ 4,587						
			その他	0	0	0	0		小計	123,300	126,388	144,806	18,418						
		小計				271,550	269,769	272,327	2,558	経常収支差額(A)	△ 457,086	△ 294,573	△ 273,520	21,053					
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0							
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	△ 0	0	0							
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 457,086	△ 294,573	△ 273,520	21,053								
移転費用				0	0	0	0												
小計				580,386	420,961	418,326	△ 2,635												

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.43人	5.52人	5.26人	△ 0.26人
任期付職員	11.88人	10.08人	9.72人	△ 0.36人
再任用職員	2.88人	2.88人	3.18人	0.30人
計	21.19人	18.48人	18.16人	△ 0.32人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.2	35.9	34.9	△ 1.0	—
②	活動指標	整備校数	校	38	38	38	0	
		単位当たりコスト	円/校	15,273,311	11,077,925	11,008,588	△ 69,337	
③	活動指標	オーディオメーター使用回数	回	41	13	23	10	聴力検査を要する生徒の増加のため
		単位当たりコスト	円/回	14,155,752	32,381,626	18,188,102	△ 14,193,525	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備。	30年度末時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新
目標に対する 事業実績	・中学校の実態にあった教材・学校運営品等を円滑に整備した。 ・教科書 教員に1冊ずつ配備 ・指導書 学級数に応じて配備 ・特別支援学級用教科書の見本本の購入 ・オージオメータ1台の点検を実施した。	課題への対応	一部について、整備を行った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,116	6,958	9,762	2,804	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	584	946	4,267	3,321		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	452
		小計	7,701	7,904	14,028	6,125		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	87,368	101,605	104,410	2,805		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,972	1,102	1,338
		その他	0	0	0	0		小計	4,972	1,102	1,790
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 92,152	△ 110,451	△ 118,754
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	2,056	2,044	2,105	61	特別収入		0	0	0
		小計	2,056	2,044	2,105	61	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		97,124	111,553	120,543	8,991	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 92,152	△ 110,451	△ 118,754
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		97,124	111,553	120,543	8,991					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.98人	0.96人	1.35人	0.39人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.98人	0.96人	1.35人	0.39人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.9	7.1	11.6	4.6
②	活動指標	学校数	校	38	38	38	0
		単位当たりコスト	円/校	2,555,901	2,935,599	3,172,196	236,597
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行う。	30年度末時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託についての再検討
目標に対する事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検 等実施。	課題への対応	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行ったが、実施に至らなかった。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	247,836	238,302	223,217	△ 15,084	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	53,695	28,324	21,990	△ 6,333		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	52,960	39,825	28,819	△ 11,006
		小計	301,531	266,626	245,208	△ 21,418		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	7,780	5,266	6,518	1,252		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	101,059	100,391	118,780	18,388		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	852,790	816,020	914,048	98,029		その他	3,984	0	175	175
		その他	0	0	0	0		小計	56,944	39,825	28,994	△ 10,831
		小計	961,628	921,677	1,039,346	117,669	経常収支差額(A)	△ 1,385,147	△ 1,293,336	△ 1,367,274	△ 73,938	
	その他の業務費用	支払利息	178,933	144,858	111,714	△ 33,144	特別費用	0	1,312	4,974,574	4,973,263	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	△ 1,312	△ 4,974,574	△ 4,973,263	
		小計	178,933	144,858	111,714	△ 33,144	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,385,147	△ 1,294,648	△ 6,341,849	△ 5,047,201	
	小計		1,442,091	1,333,161	1,396,268	63,107						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		1,442,091	1,333,161	1,396,268	63,107						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	23.13人	21.88人	20.07人	△ 1.81人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	11.00人	11.00人	9.80人	△ 1.20人
計	34.13人	32.88人	29.87人	△ 3.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.9	20.0	17.6	△ 2.4
②	活動指標	整備校数	校	36	36	36	0
		単位当たりコスト	円/校	40,058,088	37,032,248	38,785,232	1,752,984
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理。	30年度末時点 の課題	老朽化に伴う修繕箇所増加の抜本的な解決を図るための学校営繕の実施
目標に対する 事業実績	学校施設の不良箇所を修繕し、学習環境の維持管理に努めた。	課題への対応	引き続き計画的な執行に努めた。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校用地管理										事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保、保存及び適正な維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	436	1,522	4,049	2,527	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	36	1,320	3,072	1,751		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	471	2,842	7,121	4,279		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,665	3,602	3,602	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	649	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	649	0	0	
	小計		3,665	3,602	3,602	0	経常収支差額(A)		△ 3,487	△ 6,445	△ 10,723	△ 4,279
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,487	△ 6,445	△ 10,723	△ 4,279
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		4,136	6,445	10,723	4,279						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.06人	0.21人	0.56人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.06人	0.21人	0.56人	0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.4	44.1	66.4	22.3	—
②	活動指標	学校数	校	1	1	1	0	
		単位当たりコスト	円/校	4,136,005	6,444,640	10,723,183	4,278,543	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	30年度末時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、将来の増改築に備えて整理が必要。
目標に対する事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対応を行った。境界確定についても、用地整理を実施することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整を行い、用地整理を進めていく。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部 施設管理課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携は必要であることから、これにかかる費用を支出する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	145	145	145	△ 0	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	22	23	23	1		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	168	168	168	0		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用等	物件費	48	50	30	△ 20		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	48	50	30	△ 20	経常収支差額(A)		△ 216	△ 218	△ 198
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 216	△ 218	△ 198
	小計		216	218	198	△ 20					20
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		216	218	198	△ 20					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.8	77.0	84.8	7.8
②	活動指標	渉外費支払件数	件	9	10	6	△ 4
		単位当たりコスト	円/件	23,951	21,767	32,979	11,212
③							実績による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	適正な支払い事務。	30年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	学校の見舞金等の実績による。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課、施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第四次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする生徒の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,971	8,190	6,580	△ 1,610	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,528	2,509	575	△ 1,934		国庫支出金	3,302	2,775	2,938
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	8,499	10,699	7,156	△ 3,544		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	27,128	26,663	24,399	△ 2,264		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	399	308	732	423		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,600	667	4	△ 663		その他	0	0	1,039
		その他	0	0	0	0		小計	3,302	2,775	3,977
	小計		29,128	27,638	25,134	△ 2,504	経常収支差額(A)	△ 51,266	△ 51,987	△ 45,439	6,548
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計		37,627	38,337	32,290	△ 6,047	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 51,266	△ 51,987	△ 45,439	6,548
	移転費用		16,940	16,425	17,126	701					
	小計		54,567	54,762	49,416	△ 5,346					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.96人	1.13人	0.91人	△ 0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.96人	1.13人	0.91人	△ 0.22人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.6	19.5	14.5	△ 5.1	
②	活動指標	就学相談調整会議付議件数	人	235	263	291	28	支援を必要とする生徒の増加によるもの
		単位当たりコスト	円/人	232,201	208,221	169,814	△ 38,407	
③	活動指標	整備校数	校	38	38	38	0	—
		単位当たりコスト	円/校	1,435,977	1,441,109	1,300,419	△ 140,690	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・中学校特別支援教室化に伴う、より丁寧な就学相談対応(相談対応の質の向上) ・特別支援学級の支援体制の更なる充実 ・保護者の経済的負担の軽減 ・安全な学校施設・設備の維持管理	30年度末時点の課題	・増加する就学相談件数への適切な対応 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題
目標に対する事業実績	・特別支援学級指導補助員予算配当について、年度途中での学級状況に応じた柔軟な対応 ・学校施設の不良個所を修繕し、学習環境の維持管理に努めた	課題への対応	・指導補助員予算について、年度途中の在籍児童の増加や配慮が必要な児童に入級に対して追加配当を行うことで対応した
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	290	217	217	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	272	19	35	16		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		都支出金	79	92	82	△ 10			
		小計	562	236	252	16		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	22	36	24	△ 12		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	57	0	△ 57			
		その他	0	0	0	0		小計	79	149	82	△ 67			
	小計	22	36	24	△ 12	経常収支差額(A)		△ 505	△ 123	△ 194	△ 70				
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 505	△ 123	△ 194	△ 70					
	移転費用	0	0	0	0										
	小計	584	272	276	3										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.03人	0.03人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.2	86.8	91.4	4.6
②	活動指標	学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	%	83.0	83.7	80.8	△ 3
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保した。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	就学援助										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担軽減を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,737	4,783	6,074	1,291	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,262	414	2,221	1,808		国庫支出金	1,638	1,575	1,229	△ 346		
			その他	0	0	0	0		都支出金	95	181	180	△ 1		
			小計	6,999	5,197	8,295	3,098		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	940	999	847	△ 153		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	602	0	△ 602		
			その他	0	0	0	0		小計	1,733	2,358	1,409	△ 949		
			小計	940	999	847	△ 153		経常収支差額(A)	△ 181,062	△ 159,765	△ 174,152	△ 14,386		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
	その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 181,062	△ 159,765	△ 174,152	△ 14,386				
	移転費用		174,857	155,926	166,419	10,492									
	小計		182,795	162,123	175,561	13,438									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.79人	0.66人	0.84人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.79人	0.66人	0.84人	0.18人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.8	3.2	4.7	1.5	支給対象者数の減少によるもの
②	活動指標	申請・支給件数	人	2,472	2,399	2,332	△ 67	
		単位当たりコスト	円/人	73,946	67,579	75,283	7,704	
③	成果指標	支給額	円	174,856,740	155,868,538	166,418,618	10,550,080	支給単価の増額によるもの
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・生活保護基準の引き上げや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施 ・就学援助制度の周知徹底	30年度末時点 の課題	・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施 ・小中学校の入学準備金については、入学前支給を実施
目標に対する 事業実績	・認定者数 要保護 183人、準要保護 2149人 ・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施し、国の支給基準の見直しに伴い、八王子市の支給基準を増額した。 ・小中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学前支給を実施した。	課題への対応	・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施し、国の支給基準の見直しに伴い、八王子市の支給基準について見直し、増額した。 ・小中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学前支給を実施した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,815	1,812	1,808	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	355	284	291	7		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,171	2,096	2,098	3		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	12,194	12,431	11,363	△ 1,068		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	868	962	1,102
		その他	0	0	0	0		小計	868	962	1,102
	その他の業務費用	小計	12,194	12,431	11,363	△ 1,068	経常収支差額(A)		△ 18,488	△ 18,415	△ 18,705
		支払利息	0	0	0	0					
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
	小計		0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		14,365	14,527	13,462	△ 1,065	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 18,488	△ 18,415	△ 18,705
	移転費用		4,991	4,850	6,345	1,495					
	小計		19,356	19,377	19,807	430					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.2	10.8	10.6	△ 0.2
②	活動指標	申請・支給件数	件	363	312	348	36
		単位当たりコスト	円/件	53,321	62,107	56,917	△ 5,190
③	成果指標	支給額	円	4,990,931	4,850,270	6,345,403	1,495,133
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して、通学費を補助及び通学手段の確保をすることで通学の安全と保護者の負担を軽減	30年度末時点の課題	・スクールバスの学校の授業や活動に支障のない運行計画
目標に対する事業実績	・公共交通機関等の利用に対し補助を行って、保護者の負担軽減を図った。 公共交通機関利用者 148人、日本語学級 19人 自転車利用者 181人 ・徒歩通学が困難な環境にある美山地域から、川口中学校への通学に対してスクールバスを配車し、通学手段の確保を行った。 運行日数 192日、対象生徒数 40人	課題への対応	・運行計画に基づく適正な運行を確保し、負担軽減を図った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	こども科学館条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の校外活動を支援する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,486	3,551	5,857	2,306	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	461	629	2,949	2,320		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,947	4,180	8,806	4,626		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	11,781	10,690	12,118	1,428		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	11,781	10,690	12,118	1,428	経常収支差額(A)		△ 15,728	△ 14,870	△ 20,924
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 15,728	△ 14,870	△ 20,924
	小計		15,728	14,870	20,924	6,054			△ 15,728	△ 14,870	△ 20,924
	移転費用		0	0	0	0			△ 15,728	△ 14,870	△ 20,924
	小計		15,728	14,870	20,924	6,054			△ 15,728	△ 14,870	△ 20,924

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.48人	0.49人	0.75人	0.26人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
計	0.48人	0.49人	0.81人	0.32人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	25.1	28.1	42.1	14.0
②	活動指標	看護師配置行事数	回	90	89	89	0
		単位当たりコスト	円/回	174,759	167,074	235,096	68,022
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	30年度末時点 の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地等を検討
目標に対する 事業実績	①市立中学校が移動教室等で施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ②校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園 ③プラネタリウム見学 バス利用校 平成27年度 11校、平成28年度 1校、平成29年度 13校、平成30年 11校 総利用校 平成27年度 12校、平成28年度 2校、平成29年度 14校、平成30年 12校、令和元年度 5校(近隣の学校は徒歩で来館)	課題への対応	各学校の実施状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校における安全管理										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)					
経常費用	人件費	職員給与費	1,089	2,537	1,085	△ 1,452	経常収入	保険料	0	0	0	0	業務費用	物件費	694	374	314	△ 59	経常収支差額(A)	△ 14,233	△ 16,769	△ 12,036	4,732	
		賞与・退職手当引当金繰入額	168	1,840	95	△ 1,745		国庫支出金	0	0	0	0		維持補修費	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		減価償却費	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	1,257	4,377	1,179	△ 3,197		使用料及び手数料	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
								繰入金	0	0	0	0		その他	0	0	1,304	1,304						
						小計		0	0	1,304	1,304													
	物件費等	物件費	694	374	314	△ 59		経常収支差額(A)	△ 14,233	△ 16,769	△ 12,036	4,732	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	その他		0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	小計	0	0	0	0	小計		1,951	4,750	1,494	△ 3,257	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 14,233					
		小計	694	374	314	△ 59	経常収支差額(A)	△ 14,233	△ 16,769	△ 12,036	4,732	移転費用		12,282	12,018	11,846	△ 172							
	小計	14,233	16,769	13,340	△ 3,429																			

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.35人	0.15人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.35人	0.15人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.8	26.1	8.8	△ 17.3	—
②	活動指標	給付件数	件	2,056	1,978	2,016	38	
		単位当たりコスト	円/件	6,923	8,478	6,617	△ 1,860	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	30年度末時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する 事業実績	表簿点検や連絡会にて、養護教諭への理解度及び意識の向上を図り、学校管理下における児童の負傷・疾病に対し救済に努めた。	課題への対応	各種連絡会等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持										事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部 保健給食課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,815	1,450	1,085	△ 365	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	280	125	95	△ 31		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	2,095	1,575	1,179	△ 395		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,124	1,283	1,378	95		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	259	266	
		その他	0	0	0	0		小計	0	259	266	
	小計		1,124	1,283	1,378	95	経常収支差額(A)		△ 3,220	△ 2,599	△ 2,291	307
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,220	△ 2,599	△ 2,291	307
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		3,220	2,858	2,558	△ 300						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.20人	0.15人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.20人	0.15人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.1	55.1	46.1	△ 9.0	保健給食課分を中学校費にて検査したため
②	活動指標	オージオメータ検査委託件数	件	72	72	86	14	
		単位当たりコスト	円/件	44,716	39,692	29,741	△ 9,951	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	30年度末時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、環境整備を行っていく。
目標に対する事業実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を図った。 ・保健室の寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保した。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めた。	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校の環境衛生										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 保健給食課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	学校環境衛生基準																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、生徒及び教職員の健康を保護する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	726	725	940	215	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	60	114	359	245		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	786	838	1,299	460		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,219	1,008	1,177	170		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	326	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	326	0	0
		小計	1,219	1,008	1,177	170	経常収支差額(A)				△ 1,679
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 1,679
	小計		2,005	1,846	2,476	630					△ 1,846
	移転費用		0	0	0	0					△ 2,476
	小計		2,005	1,846	2,476	630					△ 630

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.13人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.13人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	39.2	45.4	52.4	7.0	—
②	活動指標	プール水水異質検査検体数	件	469	504	430	△ 74	
		単位当たりコスト	円/件	4,275	3,663	5,758	2,095	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	30年度末時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する 事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	昨年は修繕費の支出が生じなかったが、引き続き備品が故障した場合の修繕費の増加が見込まれる
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校保健の推進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 保健給食課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及啓発を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,089	725	217	△ 508	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	546	63	19	△ 44		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,635	787	236	△ 552		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	310	468
		その他	0	0	0	0		小計	0	310	468
		小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 1,799	△ 641	69
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,799	△ 641	69
	小計		1,635	787	236	△ 552					
	移転費用		163	163	163	0					
	小計		1,799	951	399	△ 552					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.10人	0.03人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.10人	0.03人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.9	82.8	59.1	△ 23.7
②	活動指標	東京都学校保健会加入校数	校	38	38	38	0
		単位当たりコスト	円/校	47,332	25,023	10,508	△ 14,515
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していくうえで有益となった。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、八王子市就学援助費支給要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生徒の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,268	3,261	3,615	354	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	882	511	927	416		国庫支出金	0	0	0
		その他	85,131	85,131	85,131	0		都支出金	0	0	0
		小計	89,280	88,903	89,674	770		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	24,251	24,137	26,239	2,102		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	24,251	24,137	26,239	2,102	経常収支差額(A)	△ 113,634	△ 113,150	△ 115,930	△ 2,780
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 113,634	△ 113,150	△ 115,930	△ 2,780
	小計		113,531	113,040	115,913	2,872					
移転費用		103	110	17	△ 93						
小計		113,634	113,150	115,930	2,780						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.50人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.6	78.6	77.4	△ 1.2	
②	活動指標	生徒の健康診断受診者数	人	12,891	12,571	12,583	12	—
		単位当たりコスト	円/人	8,815	9,001	9,213	212	
③	成果指標	腎臓病精密検査受診率	%	52	75	72	△ 3	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ生徒への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 ・義務教育9年間分の健康診断票を委託により、中学校3年時にデータベース化し、生徒個人へのレポート還元と市全体の傾向を分析し、健康増進に活用する。	30年度末時点の課題	・成長曲線の活用方法の検討
目標に対する 事業実績	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行った。 ・準要保護世帯において疾患を持つ生徒への学校生活管理指導表の発行費用の一部を援助した。 ・学校病罹患患者への医療費について必要な援助を行った。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図った。 ・健康診断情報をデータ化し、学校毎の健康情報や市内での地域間比較をすることで、本市の健康教育の向上に寄与した。また、生徒用レポートを還元し、今後の健康増進に活用してもらうよう図った。	課題への対応	学校保健会内に成長曲線活用検討委員会を設置したが、活動実績なし
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教職員の健康診断										事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部 教職員課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	02	中学校費	
根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,452	725	868	143	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	224	63	278	215		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,676	787	1,146	358		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,563	10,406	7,810	△ 2,595		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	670	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	670	△ 670
		小計	3,563	10,406	7,810	△ 2,595	経常収支差額(A)				△ 5,239
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 5,239
	小計		5,239	11,193	8,956	△ 2,237					△ 10,523
	移転費用		0	0	0	0					△ 8,956
	小計		5,239	11,193	8,956	△ 2,237					1,567

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.10人	0.12人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.10人	0.12人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.0	7.0	12.8	5.8
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	30年度末時点 の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
目標に対する 事業実績	定期健康診断(受診率96.9%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認	課題への対応	健康診断を受診するよう校長をはじめ、直接 本人にも周知した。
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	高尾山学園の運営										事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校児童・生徒の状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,156	2,247	2,242	△ 5	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,702	194	360	166		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	27,210	31,338	30,526	△ 812		都支出金	0	0	0	0
		小計	34,068	33,780	33,128	△ 652		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	13,644	13,643	13,303	△ 339		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,727	0	△ 2,727
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,727	0	△ 2,727
	小計		13,644	13,643	13,303	△ 339	経常収支差額(A)		△ 47,712	△ 44,695	△ 46,431	△ 1,736
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 47,712	△ 44,695	△ 46,431	△ 1,736
	小計		47,712	47,422	46,431	△ 991						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		47,712	47,422	46,431	△ 991						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.31人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.71人	0.31人	0.31人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.4	71.2	71.3	0.1	
②	活動指標	高尾山学園児童生徒数	人	96	80	106	26	
		単位当たりコスト	円/人	497,002	592,779	438,031	△ 154,748	児童・生徒の状態に合わせて転入できる仕組みを試行として実施した結果、転入学数が増加した。
③	成果指標	高尾山学園出席率	%	68.1	69.6	71.5	1.9	学園に転入学した児童・生徒は継続して安定した授業参加ができています。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・適応指導教室・特別支援教室・総合教育相談室と連携した、児童・生徒一人ひとりの状態に応じて柔軟に対応できる転入学の充実。 ・高尾山学園の運営を支援することで不登校児童・生徒への対応方法・指導方法を確立し、市内各小中学校へ発信していく事による不登校の改善への支援の充実。	30年度末時点の課題	・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室での実践と研究。 ・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画作成の仕組みの充実。
目標に対する事業実績	・高尾山学園の教職員と調整し、年4回であった転入学の時期を、児童・生徒の状態に合わせて適切な時期に転入学できるよう、毎月転入できるシステムを構築し施行で実施した。 ・適応指導教室「やまより」において、高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きのアセスメントツールであるWAVESの検査内容を参考にしながらアセスメントを行い、転入学後の指導上の配慮事項を作成した。	課題への対応	・適応指導教室「やまより」において、高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きのアセスメントツールであるWAVESの検査内容を参考にしながらアセスメントを行い、転入学後の指導上の配慮事項を作成した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	特別支援教室の設置										事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市第二次特別支援推進計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身教育の充実を目的として、特別支援教室の整備をおこなう。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	3,624	2,603	△ 1,021	経常収入	保険料	0	0	0	0						
			賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,771	228	△ 3,544		国庫支出金	0	0	0	0						
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0						
			小計	0	7,395	2,831	△ 4,564		分担金及び負担金	0	0	0	0						
	物件費等	物件費	0	3,895	3,706	△ 189	使用料及び手数料		0	0	0	0							
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0							
		減価償却費	0	83	1,144	1,061	その他		76	0	777	777							
		その他	0	0	0	0	小計		76	0	777	777							
	小計				0	3,978	4,850		872	経常収支差額(A)	76	△ 11,373	△ 6,903	4,470					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0							
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0								
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	76	△ 11,373	△ 6,903	4,470								
	小計				0	11,373	7,680	△ 3,693											
	移転費用				0	0	0	0											
	小計				0	11,373	7,680	△ 3,693											

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.50人	0.36人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.50人	0.36人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	65.0	36.9	△ 28.2	元年度から2か年で整備
②	活動指標	整備校数	校	—	19	19	0	
		単位当たりコスト	円/校	—	598,580	404,229	△ 194,350	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	引き続き、特別支援教室における円滑な学校運営に向け、中学校に特別支援教室を設置。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	中学校に特別支援教室を設置した。	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	小学校給食											事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																	
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費			目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通して正しい食習慣を身につけさせ、児童の心身の健全な発育につながるよう食育を推進することで、学校教育の円滑な運営を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	776,475	767,089	727,933	△ 39,155	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	158,072	112,332	81,290	△ 31,043		国庫支出金	704	830	564	△ 266		
			その他	0	0	0	0		都支出金	281	192	195	4		
			小計	934,547	879,421	809,223	△ 70,198		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	1,074,194	1,159,502	1,250,161	90,660		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	23,101	31,867	34,596	2,729		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	16,281	16,219	16,617	398		その他	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		小計	985	1,022	759	△ 262		
		小計				1,113,576	1,207,587		1,301,374	93,787	経常収支差額(A)	△ 2,226,957	△ 2,263,117	△ 2,274,065	△ 10,948
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	440	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	440	0	0	0		
		小計				0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,226,517	△ 2,263,117	△ 2,274,065	△ 10,948	
		移転費用		179,819	177,131	164,227	△ 12,904								
	小計		2,227,941	2,264,139	2,274,824	10,685									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	94.93人	86.80人	85.10人	△ 1.70人
任期付職員	0.00人	3.00人	3.30人	0.30人
再任用職員	12.00人	16.04人	12.27人	△ 3.77人
計	106.93人	105.84人	100.67人	△ 5.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.9	38.8	35.6	△ 3.3	
②	活動指標	給食提供数	食	6,151,055	6,131,232	5,487,894	△ 643,338	在籍児童数の増減 新型コロナウイルス感染拡大予防に伴う給食停止による実施回数の減
		単位当たりコスト	円/食	362	369	415	45	
③	成果指標	朝食を毎日食べる割合	%	87.1	85.5	86.7	1.2	児童を取り巻く生活習慣の変化 教育活動全体で食育の深化が必要
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・施設、設備、備品の計画的な修繕による安全安心な学校給食の提供 ・調理業務の民間委託の拡大 ・給食時間における食に関する指導の充実による実践力の定着	30年度末時点の課題	・老朽化が著しい備品や施設の計画的な更新・改修 ・正しい食習慣、学年に応じた食に関する実践力の定着
目標に対する事業実績	・新たに小学校4校分(船田小、元木小、檜原小、由井第三小)の給食調理業務を民間委託した。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等を更新した。 ・様々な献立(八王子の歴史文化継承献立。ワールドカップ献立。八王子産米を食べる日の実施。八王子産パッションフルーツを使った献立)を実施し、自分たちの住むまちの歴史、伝統、文化を学び「ふるさと八王子」への郷土愛を育むことができ、さまざまな食育の推進を図ることができた。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等を限られた予算の中で更新する。	課題への対応	・退職者等に応じ、調理業務に携われる人員に応じて調理業務の民間委託の実施。 ・老朽化が著しい大型厨房機器の故障が懸念される。故障の可能性が高い設備を精査し、優先順位をつけて、全体予算の執行状況を勘案しながら修繕の実施し、給食提供に支障がないようにした。 ・魅力ある献立と郷土愛を育む食育の実施を年間を通じて計画的に実施。 ・給食室の環境を改善し、学校給食の果たす役割をより充実させることを目的とし、小学校給食室に空調機器を設置した。(対象校60校)空調機器の設置により、外気温が高い中でも給食を提供できる環境を整えることが可能となり、授業時数の確保や、さまざまな教育活動の創意工夫につながる。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中学校給食										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣を養うことを目的として、食育の推進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	34,492	35,151	65,801	30,650	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,424	6,229	35,964	29,736		国庫支出金	235	217	191	△ 26
		その他	0	0	0	0		都支出金	123,377	102,025	102,750	724
		小計	37,917	41,380	101,766	60,386		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	186,269	167,955	299,868	131,913		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	178	108	5,625	5,517		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	2,267	2,267	3,051	784		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	123,612	102,242	102,941	698
	小計		188,713	170,329	308,544	138,215	経常収支差額(A)		△ 153,140	△ 155,966	△ 350,592	△ 194,626
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	323	323	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	323	323	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 153,140	△ 155,966	△ 350,592	△ 194,626
	移転費用		50,121	46,500	42,900	△ 3,600						
	小計		276,751	258,209	453,533	195,324						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.75人	4.85人	8.35人	3.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.65人	0.65人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	4.75人	4.85人	9.10人	4.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.7	16.0	22.4	6.4	
②	活動指標	給食の提供数	食	468,601	455,171	415,156	△ 40,015	新型コロナウイルス感染拡大予防に伴う学校臨時休業のため、給食実施回数の減。令和2年4月提供開始に向けた給食センターの準備経費によるコストの増
		単位当たりコスト	円/食	591	567	1,092	525	
③	成果指標	朝食を毎日食べる割合	%	83.4	84.5	82.7	△ 2	生徒を取り巻く生活環境と意識の変化 教育活動全体での食育が必要
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・デリバリーランチ方式及び親子方式並びに自校方式の安全で安定した給食の提供 ・成長期に合わせたバランスの取れた給食の提供 ・給食時間を活用した食育の推進 ・給食センター方式による給食の令和2年4月提供開始に向けた準備の実施	30年度末時点の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・給食センター開設に伴い、地産地消や食育の観点を踏まえた提案がされるような事業者選定の実施 ・デリバリーランチ方式からセンター方式給食へのスムーズな移行
目標に対する事業実績	・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図る。 ・「ワールドカップ献立」「和み献立」「八王子市歴史文化継承献立」などを実施する。（八王子や日本各地や郷土料理を通して、各地の風土や歴史を学ぶ。）月一回実施。 ・中学生の考えたバランス献立を実施する。 ・給食の時間を活用した5分間食育指示を実施する。 ・給食センター開設に伴い、デリバリーランチ方式の給食からスムーズに移行できるように、計画的に備品類の調達を行うとともに、本市の目指す給食を実現するため適切な委託業者の選定や業務内容の確立、中学校との調整を行う。 月1回実施 ・「中学生の考えたバランス献立」を実施した。 ・給食の時間を活用した5分間食育指示を実施した。 ・給食センター開設も加味し、老朽化した冷蔵庫を計画的に更新した。 ・給食センター開設に向けた準備として、給食配送車・食器・食缶等配送や配膳に必要な物品を購入した。	課題への対応	・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図った。イベント給食を実施や、本市ならではの献立で食への興味を高め、自らの食生活を振り返る機会とした。 ・「中学生の考えたバランス献立」を実施した。健康を考えて献立を立てるスキルや、友達に喜ばれる経験を共有できる機会となり、食への関心が深まった。 ・給食の時間を活用した5分間食育指示を実施した。 ・給食センター開設も加味し、老朽化した冷蔵庫を計画的に更新した。 ・給食調理等業務委託業者をプロポーザル方式で公募し、参加業者から地産地消や食育の観点を踏まえた提案を受け、そのうちで評価の高かった業者を選定した。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	いずみの森小中学校整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 学校複合施設整備課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区域内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を義務教育学校として、令和2年度(2020年度)開校に向けて新たに整備する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	10,892	11,234	11,208	△ 26	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,713	2,121	1,802	△ 319		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	22,605	13,355	13,010	△ 345		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,944	4,842	5,289	447		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	15	15		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		1,944	4,842	5,304	462	経常収支差額(A)		△ 24,549	△ 18,197	△ 18,868	△ 671
	その他の業務費用	支払利息	0	0	554	554	特別費用		0	0	96,532	96,532
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	△ 96,532	△ 96,532
		小計	0	0	554	554	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 24,549	△ 18,197	△ 115,400	△ 97,203
	小計		24,549	18,197	18,868	671						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		24,549	18,197	18,868	671						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.50人	1.55人	1.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.50人	1.55人	1.55人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	92.1	73.4	69.0	△ 4.4	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	整備工事が完了し、令和2年(2020年)4月より開校できる状態とする。 複合施設の運営が開始できる状態とする。 新たな義務教育学校制度の創設に伴い、関連例規等の改正が整っている状態とする。	30年度末時点の課題	関係所管による開校に向けての準備状況が共有できていないこと。
目標に対する事業実績	台風等自然災害に伴う建築部材の供給及び躯体工事への影響に伴う工事遅延のため、年度内での事業完了が不可能となった。	課題への対応	令和2年度(2020年度)の施設使用開始に向け、事業スケジュールを再構築し、関係する既契約の変更を行う等、翌年度へ事業費を繰り越した。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	435	4,700	4,265	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	0	453	4,755	4,302		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	0	887	9,455	8,567		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	27	20,065	20,038	使用料及び手数料		0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0	0	
	小計		0	27	20,065	20,038	経常収支差額(A)		0	△ 914	△ 29,520	△ 28,606	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	△ 914	△ 29,520	△ 28,606	
	小計		0	914	29,520	28,606							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		0	914	29,520	28,606							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.06人	0.65人	0.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.06人	0.65人	0.59人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	97.0	32.0	△ 65.0
②	成果指標	既存校舎の耐力度(老朽化)調査	一式	—	—	完了	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
③	成果指標	改築の基本計画(基本構想)の策定	一式	—	—	完了	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・地域等外部参加者を中心とした改築検討委員会の設置・開催 ・庁内関係所管課との調整 ・既存校舎の耐力度(老朽化)調査の実施 ・改築の基本計画(基本構想)の策定	30年度末時点の課題	改築に向けた学校教育部の体制づくり及び改築検討委員会の早期設置
目標に対する事業実績	・地域等外部参加者を中心とした改築検討委員会の設置・開催 ・庁内関係所管課との調整 ⇒地域・学校等関係者及び庁内関係所管課をメンバーとした「第二小学校・第四中学校改築検討委員会」を立ち上げ、協議・意見聴取を行い、基本構想・基本計画に反映させた。 ⇒改築検討委員会メンバー:58名(外部委員43名・庁内関係所管課長15名) ⇒会議の開催:R元. 8～R2. 2(全体会3回・分科会18回・各分科会代表者会1回 延べ22回) ・既存校舎の耐力度(老朽化)調査の実施 ⇒業務委託により実施し、調査結果について東京都の承認を得た。(完了) ・改築の基本計画(基本構想)の策定 ⇒設計業者への支援委託により実施し、成果物が完成した。(完了)	課題への対応	R元年8月に設置した「第二小学校・第四中学校改築検討委員会」において、協議・検討内容が多岐にわたるため4つの分科会を設け、それぞれの分科会について、学校教育部内における担当課が中心になり各論の協議・検討を進めた。 ・校舎等施設整備分科会(事務局:施設管理課) ・第二小学校の跡地利活用分科会(事務局:学校教育政策課) ・義務教育学校への移行を見据えた教育課程等分科会(事務局:指導課) ・通学区域・安全対策分科会(事務局:教育支援課) ※今後も引き続き、改築検討委員会を開催し、改築事業にかかる諸課題について、協議・意見聴取を行っていく予定
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	いずみの森小中学校整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 学校複合施設整備課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	02	中学校費	
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区域内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を義務教育学校として、令和2年度(2020年度)開校に向けて新たに整備する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,892	11,234	11,208	△ 26	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	11,713	2,121	1,802	△ 319		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	22,605	13,355	13,010	△ 345		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	12,920	21,062	21,790	727	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	13,914	168,024	154,747	△ 13,277	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		0	0	0	0			
	小計				26,834	189,087	176,536	△ 12,550	経常収支差額(A)		△ 50,828	△ 245,477	△ 205,991	39,486	
	その他の業務費用	支払利息	1,389	43,036	16,444	△ 26,591	特別費用		98,120	662,645	0	△ 662,645			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		△ 98,120	△ 662,645	0	662,645			
	小計				1,389	43,036	16,444	△ 26,591	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 148,948	△ 908,122	△ 205,991	702,131	
	小計				50,828	245,477	205,991	△ 39,486							
	移転費用				0	0	0	0							
	小計				50,828	245,477	205,991	△ 39,486							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.50人	1.55人	1.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.50人	1.55人	1.55人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.5	5.4	6.3	0.9	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	整備工事が完了し、令和2年(2020年)4月より開校できる状態とする。 複合施設の運営が開始できる状態とする。 新たな義務教育学校制度の創設に伴い、関連例規等の改正が整っている状態とする。	30年度末時点の課題	関係所管による開校に向けての準備状況が共有できていないこと。
目標に対する事業実績	台風等自然災害に伴う建築部材の供給及び躯体工事への影響に伴う工事遅延のため、年度内での事業完了が不可能となった。	課題への対応	令和2年度(2020年度)の施設使用開始に向け、事業スケジュールを再構築し、関係する既契約の変更を行う等、翌年度へ事業費を繰り越した。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	02	中学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	435	4,700	4,265	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	453	4,755	4,302		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	0	887	9,455	8,567		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	24	22,764	22,741		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	24	22,764	22,741	経常収支差額(A)		0	△ 911	△ 32,219
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	△ 911	△ 32,219
	小計		0	911	32,219	31,308					△ 31,308
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		0	911	32,219	31,308					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.06人	0.65人	0.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.06人	0.65人	0.59人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	97.4	29.3	△ 68.0
②	成果指標	既存校舎の耐力度(老朽化)調査	一式	—	—	完了	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
③	成果指標	改築の基本計画(基本構想)の策定	一式	—	—	完了	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・地域等外部参加者を中心とした改築検討委員会の設置・開催 ・庁内関係所管課との調整 ・既存校舎の耐力度(老朽化)調査の実施 ・改築の基本計画(基本構想)の策定	30年度末時点の課題	改築に向けた学校教育部の体制づくり及び改築検討委員会の早期設置
目標に対する事業実績	・地域等外部参加者を中心とした改築検討委員会の設置・開催 ・庁内関係所管課との調整 ⇒地域・学校等関係者及び庁内関係所管課をメンバーとした「第二小学校・第四中学校改築検討委員会」を立ち上げ、協議・意見聴取を行い、基本構想・基本計画に反映させた。 ⇒改築検討委員会メンバー:58名(外部委員43名・庁内関係所管課長15名) ⇒会議の開催:R元. 8～R2. 2(全体会3回・分科会18回・各分科会代表者会1回 延べ22回) ・既存校舎の耐力度(老朽化)調査の実施 ⇒業務委託により実施し、調査結果について東京都の承認を得た。(完了) ・改築の基本計画(基本構想)の策定 ⇒設計業者への支援委託により実施し、成果物が完成した。(完了)	課題への対応	R元年8月に設置した「第二小学校・第四中学校改築検討委員会」において、協議・検討内容が多岐にわたるため4つの分科会を設け、それぞれの分科会について、学校教育部内における担当課が中心になり各論の協議・検討を進めた。 ・校舎等施設整備分科会(事務局:施設管理課) ・第二小学校の跡地利活用分科会(事務局:学校教育政策課) ・義務教育学校への移行を見据えた教育課程等分科会(事務局:指導課) ・通学区域・安全対策分科会(事務局:教育支援課) ※今後も引き続き、改築検討委員会を開催し、改築事業にかかる諸課題について、協議・意見聴取を行っていく予定
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	給食センターの整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	温かい中学校給食を全校で実施し、食育を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	0	32,977	24,947	△ 8,030	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	34,319	2,182	△ 32,137		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	0	67,296	27,128	△ 40,167		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	92,450	85,982	△ 6,467		使用料及び手数料	0	0	9	9
		維持補修費	0	496	0	△ 496		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	5,778	5,778
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	5,787	5,787
		小計	0	92,946	85,982	△ 6,964	経常収支差額(A)	0	△ 160,242	△ 108,300	51,942	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	948	948	特別費用	0	9,460	0	△ 9,460	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	28	28	特別収支差額(B)	0	△ 9,460	0	9,460	
	小計		0	0	976	976	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	△ 169,702	△ 108,300	61,402	
	小計		0	160,242	114,087	△ 46,155						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		0	160,242	114,087	△ 46,155						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	3.55人	3.40人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	1.00人	0.05人	△ 0.95人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	4.55人	3.45人	△ 1.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	42.0	23.8	△ 18.2
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・先行2施設について、試験運用を行う。 ・3か所目の施設について、建築工事に着手する。 ・4か所目の建設地について、基本設計を完了する。	30年度末時点の課題	・5か所目以降の施設の用地選定
目標に対する事業実績	・学校給食センター元八王子及び学校給食センター南大沢の建築工事を完了し、試験運用を開始した。 ・3か所目の施設について、建築工事に着手した。 ・4か所目の施設について、基本設計を完了した。	課題への対応	・5か所目の建設予定地を決定した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	成人式										事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ます。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,166	8,335	8,677	342	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	835	721	1,741	1,020	国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
		小計	11,001	9,056	10,418	1,362	分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,028	1,825	1,914	89	使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	553	1,368	150	△ 1,218
		その他	0	0	0	0	小計	553	1,368	150	△ 1,218
		小計	2,028	1,825	1,914	89	経常収支差額(A)	△ 12,477	△ 9,513	△ 12,182	△ 2,669
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 12,477	△ 9,513	△ 12,182	△ 2,669
	小計		13,029	10,881	12,332	1,451					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		13,029	10,881	12,332	1,451					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.40人	1.15人	1.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.40人	1.15人	1.20人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.4	83.2	84.5	1.3	—
②	活動指標	実行委員会開催	回	6	7	7	0	
		単位当たりコスト	円/回	2,171,536	1,554,435	1,761,751	207,316	
③	成果指標	新成人出席者数	名	3,563	3,543	3,662	119	過去3年平均3,500名程度で推移しており、天候やその時々的人的要因(交友関係)に起因するものと考えられる。
		単位当たりコスト	円/名	3,657	3,071	3,368	296	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・成人式実行委員会形式の企画・運営により、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。 ・参加者が全員成人式会場に来場可能とするため、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内の円滑な誘導を引き続き目指す。	30年度末時点の課題	・成人年齢の18歳への引き下げに伴う成人式のあり方
目標に対する事業実績	・アトラクションの部の企画及び成人式当日の運営等について、成人式実行委員会による参加を主体とする方式を引き続き実施した。 ・成人式実行委員会では、8名の委員が8回の会議を開催し、アトラクションの部のイベント等の検討を行った。 ・成人式当日は、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内担当者による円滑な誘導等により、参加希望した者全員が会場に入場することができた。	課題への対応	これまでどおり、20歳に達する者を対象年齢とする式典、「二十歳を祝う会」とする式典を開催する。 また、成年年齢(18歳)に達する者を対象とした「新成人の自覚を促す啓発イベント」の実施などを検討する。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	青少年海外交流										事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の青少年に対して、国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通じて、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,268	2,537	3,254	717	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	882	219	1,215	995		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	4,149	2,756	4,469	1,713		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	3,712	4,415	3,135	△ 1,280		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		0	543	0	△ 543			
	その他		0	0	0	0	小計		0	543	0	△ 543			
	小計		3,712	4,415	3,135	△ 1,280	経常収支差額(A)		△ 7,931	△ 6,697	△ 7,674	△ 977			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	69	69	70	1	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	69	69	70	1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,931	△ 6,697	△ 7,674	△ 977			
	小計		7,931	7,240	7,674	433									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		7,931	7,240	7,674	433									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.35人	0.45人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.35人	0.45人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	52.3	38.1	58.2	20.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点により1件中止としたため
②	活動指標	実施回数	回	2	2	1	△ 1	
		単位当たりコスト	円/回	3,965,663	3,620,137	7,673,622	4,053,485	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	友好交流都市に本市の中学生を派遣し、国際交流及び相互理解を図るほか、市民に対し広く周知を図る。	30年度末時点の課題	・青少年海外派遣基金の残高が減少する中で事業の継続 ・派遣団員の事前学習
目標に対する事業実績	台湾 高雄市へバスケットボール部の生徒16名が八王子市代表として訪問し、スポーツのほか授業による交流を行った。また、八王子駅南口総合事務所のほか、エスフォルタアリーナにおける「おおるり展」開催期間中に、パネル展を実施し、広く市民に周知を図った。 例年、実施している読書感想画感想文コンクール（図書館部）の上位入賞者による台湾 高雄市訪問については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。	課題への対応	青少年海外派遣基金の活用のほか、本事業のあり方について関連所管を連携し整理した。 また、派遣団員のコミュニケーション力の向上を図るため、英語等の事前研修を充実させた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	北海道白糠町小学生交流										事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,268	3,624	5,785	2,161	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	504	928	3,005	2,076		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,771	4,552	8,790	4,237		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,063	1,132	1,148	15		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	300	150
		その他	0	0	0	0		小計	0	300	150
		小計	1,063	1,132	1,148	15		経常収支差額(A)	△ 4,859	△ 5,408	△ 9,811
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	25	24	24	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		25	24	24	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,859	△ 5,408	△ 9,811	
	小計		4,859	5,708	9,961	4,253					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		4,859	5,708	9,961	4,253					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.50人	0.80人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.50人	0.80人	0.30人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.6	79.7	88.2	8.5	—
②	活動指標	実施回数	回	1	1	1	0	
		単位当たりコスト	円/回	4,858,962	5,708,499	9,961,223	4,252,724	
③	成果指標	参加人数	名	30	30	29	△ 1	白糠町の参加者1名が体調不良により、参加できなかったため
		単位当たりコスト	円/名	161,965	190,283	343,490	153,207	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	白糠町の小学5・6年生を受け入れ、八王子市内において団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	・7月20日 事前研修(八王子市・白糠町・千人同心についての学習・プレゼント作成) ・7月26日 結団式(市長からの激励、教育長挨拶、団員発令等) ・7月31日～8月3日 交流事業(高尾山登山、車人形体験、市内企業見学、八王子まつり見学等)	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文化教育											事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,542	2,899	3,254	355	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	392	815	869	54		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,933	3,714	4,123	409		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	661	790	789	△ 1		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	661	790	789	△ 1	経常収支差額(A)				△ 3,594
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				△ 3,594
	小計		3,594	4,504	4,912	408					△ 4,504
	移転費用		0	0	0	0					△ 4,912
	小計		3,594	4,504	4,912	408					△ 408

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.40人	0.45人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.40人	0.45人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.6	82.5	83.9	1.5	
②	活動指標	こども将棋大会実施回数	回	1	1	1	0	
		単位当たりコスト	円/回	3,593,974	4,504,181	4,911,944	407,763	—
③	成果指標	こども将棋大会参加者数	人	142	136	125	△ 11	大会当日の体調不良等のキャンセルによるもの (定員は128名)
		単位当たりコスト	円/人	25,310	33,119	39,296	6,177	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	日本の伝統文化である「将棋」に親しみ、コミュニケーションの大切さや礼儀作法を習得する機会を提供し、青少年の健全育成を図るとともに伝統文化の普及・継承に努める。 具体的には市内在住の小・中学生約130名を対象とした大会を開催し大会を通して伝統文化の普及・継承を図る。	30年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	1.こども将棋大会 令和元年8月16日開催 クリエイトホール 小・中学校生125人が参加(定員小学生96名のところ97名、中学生32名のところ28名が参加)。 2.吹奏楽フェスティバル 令和元年12月23日(祝)開催 オリンプスホール 参加団体 市内高等学校、市立中学校合同バンド 清水小学校ブラスバンド 来場者数延2,500名	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	自然科学資料保存活用										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存・活用する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	2,542	2,174	9,039	6,864	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	392	188	8,023	7,835		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	3,114	3,116	2,591	△ 525		都支出金	0	0	0	0			
		小計	6,048	5,478	19,653	14,174		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	3,455	3,367	3,171	△ 197		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	529	1,296	334	△ 962		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	5,950	5,950	18,892	12,942		その他	104	335	88	△ 247			
		その他	0	0	0	0		小計	104	335	88	△ 247			
		小計	9,934	10,613	22,397	11,784	経常収支差額(A)					△ 15,903	△ 15,782	△ 41,989	△ 26,207
	その他の業務費用	支払利息	1	1	1	△ 0	特別費用					0	0	528,459	528,459
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入					0	0	0	0
		その他	25	25	26	2	特別収支差額(B)					0	0	△ 528,459	△ 528,459
		小計	25	26	27	1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					△ 15,903	△ 15,782	△ 570,448	△ 554,666
	小計		16,007	16,117	42,077	25,960									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		16,007	16,117	42,077	25,960									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.30人	0.45人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.30人	1.25人	0.95人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.8	34.0	46.7	12.7	
②	活動指標	実施回数	回	3	3	4	1	
		単位当たりコスト	円/回	5,335,617	5,372,350	10,519,163	5,146,812	今年度、地元の方を講師として招き、新たに「星空観望会」を実施した。
③	成果指標	自然観察会参加人数	人	74	94	99	5	屋外での事業のため天候に左右される
		単位当たりコスト	円/人	216,309	171,458	425,017	253,559	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・資料の整理、貸出管理保存及び調査研究のスピードアップを図る。 ・自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する	30年度末時点の課題	・市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
目標に対する事業実績	自然観察会 ①ホタル観察会 令和元年6月30日 33名 ②秋の里山 令和元年10月20日 20名 ③星空観望会 令和元年11月22日 24名 ④冬の里山 令和2年2月16日 22名 元年度、新たに地元の方を講師に迎え、稲荷山行政資料保管等施設で星空観望会を実施した。	課題への対応	市の施設マネジメント計画を見据えつつ、施設の維持活用を図る
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	姫木平自然の家管理運営										事業類型	施設運営				
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課															
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	02	生涯学習施設管理費
根拠法令等	八王子市姫木平自然の家条例															
施設名称	姫木平自然の家															
施設の設置目的	恵まれた自然環境の中で、自然探求や様々な野外活動と集団生活を通じて、規律、協働、友愛、奉仕の精神など豊かな情操を養い、少年の心身の健全な育成を図る。															
施設運営形態	指定管理者により運営している施設															
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)									
	10,852		10,121		9,426		△ 695									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与と費	3,268	3,261	4,700	1,439	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	268	511	2,139	1,628		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,536	3,772	6,839	3,066		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	42,998	42,874	44,462	1,587		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	3,700	3,700	4,095	395		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	8,519	8,415	7,419	△ 995		その他	521	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	521	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	285	243	203	△ 41	経常収支差額(A)		△ 58,575	△ 59,065	△ 63,079	△ 4,014
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		その他	59	60	61	2	特別収入		0	0	0	0
		小計	344	303	264	△ 39	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		59,096	59,065	63,079	4,014	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 58,575	△ 59,065	△ 63,079	△ 4,014
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		59,096	59,065	63,079	4,014						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.65人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.65人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	73.3	74.9	76.4	1.5	
②	その他	人件費比率	%	6.0	6.4	10.8	4.5	
③	活動指標	モニタリング	回	13	13	13	0	—
		単位当たりコスト	円/回	4,545,848	4,543,436	4,852,209	308,773	
④	成果指標	利用者数	名	13,824	13,127	11,790	△ 1,337	—
		単位当たりコスト	円/名	4,275	4,499	5,350	851	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】								【負債の部】							
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0	固定負債	市債	52,185	41,831	31,436	△ 10,395			
		建物	505,464	505,464	505,464	0		退職手当引当金	3,246	3,112	4,344	1,232			
		建物減価償却累計額	△ 370,273	△ 378,688	△ 386,107	△ 7,419		その他	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		小計	55,431	44,943	35,780	△ 9,164			
		小計	135,191	126,776	119,357	△ 7,419		流動負債	市債	10,313	10,354	10,395	41		
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		40	33	27	△ 6			
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		268	282	411	129			
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		10,621	10,669	10,833	164			
		小計	0	0	0	0	負債合計	66,051	55,613	46,613	△ 8,999				
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】								
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	135,191	126,776	119,357	△ 7,419				
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 66,051	△ 55,613	△ 46,613	8,999				
	小計		135,191	126,776	119,357	△ 7,419									
流動資産	現金	0	0	0	0										
	未収金	0	0	0	0										
	徴収不能引当金	0	0	0	0										
	その他	0	0	0	0										
小計		0	0	0	0	純資産合計	69,140	71,163	72,744	1,580					
資産合計		135,191	126,776	119,357	△ 7,419	負債及び純資産合計	135,191	126,776	119,357	△ 7,419					

事業実績

元年度目標	「移譲に向けた基本契約」に基づき、長和町と交渉を進める。	30年度末時点の課題	「移譲に向けた基本契約」に基づく着実な実施
目標に対する事業実績	「移譲に向けた基本契約」に基づき、長和町と条件協議を行った。	課題への対応	引き続き、「移譲に向けた基本契約」に基づく実施
			未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文化財保護普及										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、八王子市文化財保護条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務及び該当地内における本発掘調査・試掘調査を行う。 ・国・都・市の指定文化財の現状変更許可事務等を行う。 ・歴史資料の調査に基づいた文化財指定、文化財保護・公開のための支援、「文化財見て歩き」等の講座実施により、文化財の保護普及を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,133	9,277	8,749	△ 528	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	668	2,608	923	△ 1,685		国庫支出金	813	1,394	2,462	1,068		
			その他	6,464	6,383	6,378	△ 5		都支出金	426	717	1,251	534		
			小計	15,265	18,268	16,050	△ 2,218		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	3,511	5,149	7,926	2,776	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	180	180	180	0	その他		7,982	15	12	△ 3			
		その他	0	0	0	0	小計		9,221	2,126	3,725	1,599			
	小計				3,691	5,329	8,105		2,776	経常収支差額(A)		△ 9,806	△ 21,540	△ 20,498	1,042
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	6	5	3	△ 2	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計				6	5	3	△ 2	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 9,806	△ 21,540	△ 20,498	1,042	
	移転費用		65	65	65	0									
	小計		19,027	23,666	24,223	557									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.92人	0.97人	0.90人	△ 0.07人
任期付職員	0.20人	0.31人	0.31人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.12人	1.28人	1.21人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.2	77.2	66.3	△ 10.9
②	活動指標	文化財保護のための各種取組の実施	施策	101	113	104	△ 9
		単位当たりコスト	円/施策	188,383	209,431	232,910	23,479
③	成果指標	「文化財見て歩き」の参加者数	人	108	79	69	△ 10
		単位当たりコスト	円/人	176,173	299,566	351,052	51,486
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	文化財の良好な状態の維持 文化財保護審議会での文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点からの議論	30年度末時点の課題	市内の文化財の周知及び文化財への市民の理解 文化財調査や保護
目標に対する事業実績	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務、埋蔵文化財の届出事務・確認調査、試掘確認調査・遺構確認調査、開発に伴う本発掘調査・確認調査の費用負担、文化財の現状変更の許認可 ・文化財保護審議会の開催(3回) ・文化財保護・公開のための支援 ・文化財年報の発行(第13号) ・「文化財見て歩き」の実施(3回) ・文化財看板の作成・設置(12箇所)	課題への対応	次の事業を実施することにより、市内の文化財の周知及び文化財への市民の理解を深め、文化財の保護に寄与した。 ・文化財年報の発行 ・「文化財見て歩き」の実施 ・文化財看板の設置 次の事業により、文化財の保護及び調査を進めた。 ・文化財保護法、都文化財保護条例及び市文化財保護条例に基づく届出事務、遺構確認調査等。 ・文化財保護審議会の開催 ・文化財保護及び公開のための支援
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文化財保存活用推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付して、適切な保存・活用を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	2,542	2,682	2,169	△ 512	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	392	564	190	△ 375		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,933	3,246	2,359	△ 887		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	325	325
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	325	325
		小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 21,397	△ 12,128	△ 6,190	5,938	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 21,397	△ 12,128	△ 6,190	5,938		
	小計		2,933	3,246	2,359	△ 887						
	移転費用		18,464	8,882	4,156	△ 4,726						
	小計		21,397	12,128	6,515	△ 5,613						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.31人	0.32人	0.30人	△ 0.02人
任期付職員	0.04人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.37人	0.30人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.7	26.8	36.2	9.4	補助要望の団体数が減少したことによるもの。要望を受けた全ての団体へは補助できている。
②	活動指標	補助団体数	団体	13	9	8	△ 1	
		単位当たりコスト	円/団体	1,645,937	1,347,560	814,373	△ 533,187	
③	成果指標	獅子舞・山車・木遣 (市指定文化財)伝承団体	団体	22	22	22	0	
		単位当たりコスト	円/団体	972,599	551,275	296,136	△ 255,139	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	支援を行う各伝統芸能の保護	30年度末時点 の課題	修理を数年待っている団体の存在
目標に対する 事業実績	次の補助金を交付することで、伝統芸能等の団体へ支援を行い、文化財の保護をした。 ・八王子市有形文化財保存活用推進事業補助金 交付団体数⇒6団体 ・無形文化財技芸練磨補助金 交付団体数⇒2団体	課題への対応	市指定文化財の所有者・管理者に対し、ヒアリングを継続して行い、文化財の状況を把握した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文化財関連施設の管理運営											事業類型		施設運営			
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	八王子市絹の道資料館条例																
施設名称	絹の道資料館																
施設の設置目的	絹の道の歴史に関する資料を展示して、市民の郷土の歴史に対する理解を深め、もって市民の文化の向上に寄与する。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,162	2,754	1,446	△ 1,308	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	95	2,018	126	△ 1,892		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,257	4,772	1,573	△ 3,200		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,102	4,636	4,040	△ 596		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	61	1,381	0	△ 1,381		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	4,857	4,857	4,857	0		その他	143	0	1,139	1,139
		その他	0	0	0	0		小計	143	0	1,139	1,139
		小計	9,020	10,874	8,897	△ 1,977	経常収支差額(A)	△ 10,144	△ 15,657	△ 9,341	6,315	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	10	10	11	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		10	10	11	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 10,144	△ 15,657	△ 9,341	6,315
	小計		10,287	15,657	10,480	△ 5,176						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		10,287	15,657	10,480	△ 5,176						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.28人	0.15人	△ 0.13人
任期付職員	0.01人	0.10人	0.05人	△ 0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.38人	0.20人	△ 0.18人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	56.2	58.2	60.2	2.0	
②	その他	人件費比率	%	12.2	30.5	15.0	△ 15.5	
③	活動指標	ガイドボランティア数	人	6	6	6	0	—
		単位当たりコスト	円/人	1,714,567	2,609,433	1,746,704	△ 862,730	
④	成果指標	ガイドボランティアによる案内人数	人	999	637	510	△ 127	小中学校への案内件数が2校減ったことによるもの。
		単位当たりコスト	円/人	10,298	24,579	20,549	△ 4,029	
⑤	成果指標	絹の道資料館入館者数	人	7,888	6,699	5,402	△ 1,297	新型コロナウイルス感染拡大防止のための閉館
		単位当たりコスト	円/人	1,304	2,337	1,940	△ 397	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	339,261	339,261	339,261	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	202,813	202,813	202,813	0		退職手当引当金	1,154	2,628	1,337	△ 1,291
		建物減価償却累計額	△ 113,913	△ 117,969	△ 122,026	△ 4,056		その他	0	0	0	0
		その他	6,986	6,185	5,384	△ 801		小計	1,154	2,628	1,337	△ 1,291
		小計	435,147	430,290	425,433	△ 4,857	流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	95	238	126	△ 112
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	95	238	126	△ 112
		小計	0	0	0	0	負債合計		1,249	2,866	1,463	△ 1,403
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	435,147	430,290	425,433	△ 4,857	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 1,249	△ 2,866	△ 1,463	1,403	
	小計		435,147	430,290	425,433	△ 4,857						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		433,897	427,423	423,970	△ 3,454	
資産合計		435,147	430,290	425,433	△ 4,857	負債及び純資産合計		435,147	430,290	425,433	△ 4,857	

事業実績

元年度目標	絹の道、絹の道資料館の適正な管理運営 展示の見直しの検討やイベントでの活用	30年度末時点 の課題	令和2年の開館30周年に向けた展示の見直しと老朽化した施設の修繕
目標に対する 事業実績	絹の道資料館の管理運営を行うとともに、市史跡「絹の道」の景観保全を図った。 郷土資料館のガイドボランティアを派遣しガイドを実施した。 絹の道資料館パンフレットを在庫補充のため印刷した。 令和2年度の機織機展示の見通しができた。	課題への対応	消防設備(消火栓ランプ)交換 令和2年度の機織機展示に向けた調整
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	伝統芸能の保存継承										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一堂に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,318	6,305	13,522	7,216	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	4,074	988	9,090	8,102		国庫支出金	1,000	1,390	2,376	986		
			その他	2,999	3,000	3,003	3		都支出金	500	695	1,188	493		
			小計	13,391	10,293	25,615	15,321		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	3,667	4,501	6,425	1,923	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		1,500	2,085	3,564	1,479			
		小計	3,667	4,501	6,425	1,923	経常収支差額(A)		△ 15,924	△ 13,040	△ 28,806	△ 15,766			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	37	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
	小計		37	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 15,924	△ 13,040	△ 28,806	△ 15,766			
	小計		17,094	14,795	32,040	17,245									
	移転費用		330	330	330	0									
	小計		17,424	15,125	32,370	17,245									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.73人	0.72人	1.06人	0.34人
任期付職員	0.14人	0.15人	0.81人	0.66人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.87人	0.87人	1.87人	1.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.8	68.1	79.1	11.1	—
②	活動指標	実行委員会の開催回数	回	3	3	3	0	
		単位当たりコスト	円/回	5,808,084	5,041,631	10,789,850	5,748,219	
③	成果指標	八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	人	625	747	817	70	周知活動を拡大したことによる増
		単位当たりコスト	円/人	27,879	20,248	39,620	19,372	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・支援を行う各伝統芸能の保護 ・記選「八王子車人形」調査報告書の完成	30年度末時点の課題	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の周知活動 ・平成29年度から実施した「八王子車人形」の学術調査を踏まえての報告書の作成
目標に対する 事業実績	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」実行委員会の開催(6月19日、9月12日、10月23日) ・「八王子車人形と民俗芸能の公演」を11月10日に開催(参加者数817人) ・無形文化財技芸練磨補助金 交付団体数⇒2団体 ・記選「八王子車人形」調査報告書作成に係る検討会を5月31日に開催 ・「八王子車人形」の衣裳等に関する専門家による調査を実施 ・「八王子車人形学術調査報告書」印刷等業務委託(9月～3月) ・記選「八王子車人形」調査報告書を3月に完成	課題への対応	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」について、シニア倶楽部連合会や近隣小中学校へ周知を行い、前年度を上回る参加を得ることができた。 ・平成29年度から実施した「八王子車人形」の学術調査の成果を踏まえて、年度内に調査報告書を完成させることができた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生涯学習センターの管理運営										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 学習支援課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	04	生涯学習センター費	
根拠法令等	八王子市生涯学習センター条例、八王子市生涯学習プラン																
施設名称	生涯学習センター、生涯学習センター南大沢分館、生涯学習センター川口分館																
施設の設置目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、もって豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	91,205	85,522	90,820	5,298	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,488	7,919	19,859	11,940		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	58,901	58,781	58,044	△ 736		都支出金	4,006	391	653	262
		小計	157,594	152,222	168,723	16,501		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	215,833	220,531	220,156	△ 376		使用料及び手数料	36,319	36,277	31,783	△ 4,494
		維持補修費	21,526	12,998	15,324	2,326		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	94,533	98,150	98,333	183		その他	6,078	3,395	3,335	△ 61
		その他	0	0	0	0		小計	46,403	40,064	35,771	△ 4,293
	その他の業務費用	小計	331,892	331,679	333,813	2,133	経常収支差額(A)	△ 449,997	△ 446,644	△ 467,113	△ 20,470	
		支払利息	6,553	2,508	3	△ 2,505	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	529	0	0	0	
		その他	212	212	219	7	特別収支差額(B)	529	0	0	0	
	小計		6,764	2,720	222	△ 2,498	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 449,468	△ 446,644	△ 467,113	△ 20,470
	小計		496,250	486,621	502,757	16,137						
	移転費用		151	87	127	40						
	小計		496,400	486,707	502,884	16,177						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.56人	11.80人	11.66人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.90人	0.90人
計	12.56人	11.80人	12.56人	0.76人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	37.2	39.3	41.1	1.8	
②	その他	人件費比率	%	31.7	31.3	33.6	2.3	
③	活動指標	開館日数	日	346	347	348	1	—
		単位当たりコスト	円/日	1,434,683	1,402,615	1,445,070	42,455	
④	成果指標	利用者数(3館)	人	278,845	271,505	236,771	△ 34,734	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3/9以降の学習室等の貸し出しを休止したことによる。また、高齢化等による一利用あたりの利用者数減も一因と推測される。
		単位当たりコスト	円/人	1,780	1,793	2,124	331	
⑤	成果指標	講座受講者数(3館)	人	13,947	11,535	10,290	△ 1,245	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2/26以降の主催講座を中止したことによる。
		単位当たりコスト	円/人	35,592	42,194	48,871	6,677	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)		
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	7,413,824	7,413,824	7,413,824	0	固定負債	市債	30,000	28,501	40,752	12,251
		建物	4,654,833	4,654,833	4,687,624	32,791		退職手当引当金	90,586	81,605	83,934	2,329
		建物減価償却累計額	△ 1,732,828	△ 1,830,249	△ 1,927,853	△ 97,604		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	120,586	110,105	124,686	14,580
	小計		10,335,829	10,238,408	10,173,594	△ 64,813	流動負債	市債	188,680	1,499	3,749	2,249
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	87	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	7,488	7,398	7,943	544
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	196,255	8,898	11,692	2,794	
	小計		0	0	0	0	負債合計		316,841	119,004	136,378	17,374
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	10,339,740	10,241,591	10,176,049	△ 65,542	
	その他		3,912	3,183	2,454	△ 729	余剰分(不足分)	△ 316,841	△ 119,004	△ 136,378	△ 17,374	
	小計		10,339,740	10,241,591	10,176,049	△ 65,542						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	10,022,900	10,122,587	10,039,671	△ 82,916		
資産合計		10,339,740	10,241,591	10,176,049	△ 65,542	負債及び純資産合計	10,339,740	10,241,591	10,176,049	△ 65,542		

事業実績

元年度目標	- 引き続き各種団体等と連携した講座を三館合計20講座以上開催し、八王子市生涯学習プランに基づく協働による生涯学習を推進する。 - 生涯学習センターの管理運営手法の見直しに向け、センターのあり方検討会を立ち上げ、検討と課題整理を行う。 3館における長期的な維持管理計画の立案に向けた老朽化箇所の洗い出し、基本的な考え方を整理。	30年度末時点の課題	- 各種団体等と連携した講座の実施は順調。新たな連携の担い手の掘り起しや講座内容の充実が課題である。 - 施設のあり方と大規模改修に向けた検討は未解決のため引き続き行う必要がある。
目標に対する事業実績	- 市民団体、NPO、地域の大学・企業と連携した講座を三館計44講座実施した。また子どもいちょう塾や体験学習フェスティバルでの連携など市民の学習機会の充実を図った。 - 生涯学習センターの大規模改修が令和6年度に延期となったことを踏まえ、劣化診断、大規模改修基本構想の策定及びあり方検討会の立ち上げは令和2年度に実施する。(南大沢分館は信託ビルのため、川口分館は川口図書館管理のため、それぞれの所管が計画的に実施予定)	課題への対応	- 今年度は全国中学校理科教育研究会と連携し「親子プログラミング講座」を開催するなど、新たな担い手を発掘することができた。引き続き多様な主体と連携した講座を実施する。 - 大規模改修に向けて検討会等を設置し、課題を整理するとともに利用者へのアンケート調査を実施するなど、検討を重ねた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	郷土資料館の管理運営											事業類型	施設運営				
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課(郷土資料館)																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	05	郷土資料館費	
根拠法令等	八王子市郷土資料館条例、八王子市郷土資料館条例施行規則																
施設名称	郷土資料館																
施設の設置目的	郷土の資料その他文化的、教育的資料を収集し、保存し、展示して、教育並びに調査研究等に資することにより、市民及び地域社会の文化の発展に寄与する。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	22,148	22,105	22,054	△ 51	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,413	3,464	3,546	82		国庫支出金	0	0	0	
		その他	18,808	18,804	18,837	33		都支出金	0	0	0	
		小計	44,368	44,373	44,438	65		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	8,567	10,307	8,319	△ 1,988		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	181	3,220	797	△ 2,424		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	2	26	24		その他	355	358	497	
		その他	0	0	0	0		小計	355	358	497	
	その他の業務費用	小計	8,748	13,530	9,142	△ 4,388		経常収支差額(A)	△ 53,382	△ 58,199	△ 53,656	4,542
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	590	579	499	△ 80	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		590	579	499	△ 80	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 53,382	△ 58,199	△ 53,656	4,542
	小計		53,707	58,481	54,078	△ 4,403						
	移転費用		30	75	75	0						
	小計		53,737	58,556	54,153	△ 4,403						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.05人	3.05人	2.55人	△ 0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人
計	3.05人	3.05人	3.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	100.0	98.3	98.3	0.0	
②	その他	人件費比率	%	82.6	75.8	82.1	6.3	
③	活動指標	特別展・講座等開催日数	日	176	205	177	△ 28	新型コロナウイルス感染症防止対策として令和2年3月6日より郷土資料館を休館していたため
		単位当たりコスト	円/日	305,323	285,641	305,950	20,309	
④	成果指標	郷土資料館入館者数	人	24,972	23,411	23,293	△ 118	新型コロナウイルス感染症防止対策として令和2年3月6日より郷土資料館を休館していたため
		単位当たりコスト	円/人	2,152	2,501	2,325	△ 176	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	234,280	234,280	234,280	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	74,064	75,360	75,360	0		退職手当引当金	21,997	21,093	20,382	△ 711	
		建物減価償却累計額	△ 74,064	△ 74,066	△ 74,092	△ 26		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	21,997	21,093	20,382	△ 711	
		小計	234,280	235,574	235,548	△ 26		流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0	
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		1,818	1,912	1,929	17	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計		1,818	1,912	1,929	17	
		小計	0	0	0	0	負債合計	23,816	23,005	22,311	△ 694		
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		239,710	241,004	240,978	△ 26	
	その他		5,430	5,430	5,430	0	余剰分(不足分)		△ 23,816	△ 23,005	△ 22,311	694	
	小計		239,710	241,004	240,978	△ 26							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
	小計	0	0	0	0								
資産合計		239,710	241,004	240,978	△ 26	純資産合計		215,895	217,999	218,667	668		
						負債及び純資産合計		239,710	241,004	240,978	△ 26		

事業実績

元年度目標	魅力ある展示や講座を引き続き開催するとともに、情報をこれまで以上に発信することで、29年度来館者(23,411人)以上の来館者を確保。	30年度末時点の課題	・建物・設備の老朽化が進み、年々維持管理が難しい状況。 ・展示や講座など、イベント情報の更なる情報発信。 ・29年度で終了した市史編さん室から引き継いだ資料等の整理や刊行物の販売事業等への円滑な対応。
目標に対する事業実績	・子ども向けの特別展開催やイベント情報発信の多チャンネル化など、さまざまな創意工夫を図りながら企画展や講座・体験学習を実施し、郷土史を学ぶ機会を引き続き提供した。 ・施設の維持管理を継続して行い、老朽化した設備の修繕を実施した。 ・市史編さん室の収集資料の整理・管理・保存事業や刊行物の管理・販売事業を引き継ぎ、資料を活用した講座を実施。 ・郷土資料館が八王子駅周辺に仮移転を行うための計画の策定を行った。	課題への対応	・老朽化が進む施設の劣化診断や屋上防水部分修繕を行った。 ・「子どもとお出かけ情報サイト」や「雑誌(鉄道ジャーナル)」からのイベント情報発信を行った。 ・29年度で終了した市史編さん室から引き継いだ資料等の保存・管理や刊行物の販売事業を継続して行うことができた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	新郷土資料館の整備										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課(郷土資料館)																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	05	郷土資料館費	
根拠法令等	博物館法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	これまでに収集した資料や、市史編さん事業において収集した資料を活用し、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、老朽化した郷土資料館に替わる新たな郷土資料館の整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,602	10,582	10,557	△ 24	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,558	1,658	1,697	39		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	12,160	12,240	12,255	15		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	9,345	4,678	4,476	△ 203		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	9,345	4,678	4,476	△ 203		経常収支差額(A)	△ 21,505	△ 16,918	△ 16,730
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 21,505	△ 16,918	△ 16,730
	小計		21,505	16,918	16,730	△ 188					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		21,505	16,918	16,730	△ 188					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.46人	1.11人	1.11人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.35人	0.35人	0.00人
計	1.46人	1.46人	1.46人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	56.5	72.3	73.2	0.9
②	活動指標	基本構想・基本計画策定検討会開催回数	回	6	—	—	—
		単位当たりコスト	円/回	3,584,101	—	—	—
③	活動指標	八王子駅南口集いの拠点整備に係る関係所管打合せ	回	18	18	16	△ 2
		単位当たりコスト	円/回	1,194,700	939,880	1,045,635	105,755
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	八王子駅南口集いの拠点に整備する新郷土資料館への移転に向け、昨年度に続き、収蔵資料のデータベース化を行う。 また、昨年度作成した新郷土資料館基本構想・基本計画の具体化や、令和4年度に予定する集いの拠点整備事業者公募に向けた要求水準書を作成するため、新郷土資料館の展示・事業計画について検討を行う。	30年度末時点の課題	これまでに収集した資料や、市史編さん事業において収集した資料の活用検討、医療刑務所移転後用地に整備予定の他の機能との整合などについて、関連所管と密に連携・調整をとる必要がある。 令和4年度に予定する集いの拠点整備事業者公募に向けた要求水準書を作成するため、新郷土資料館の展示・事業計画について検討を行う必要がある。
目標に対する 事業実績	寄付資料カード2,800枚及び古文書電子目録9,100行分のデータベース更新を行った。 新郷土資料館の展示・事業計画について、展示ストーリー、展示構成、事業活動内容、運営体制、展示ゾーニング及び空間イメージの検討などを行った。	課題への対応	市史編さん事業において収集した資料の活用 →活用方法、課題について今後も引き続き検討する。 医療刑務所移転後用地に整備予定の他の機能との整合などについて、関連所管と密に連携・調整をとる必要がある。 →毎月関連所管と担当者打ち合わせを行い、相互の業務進捗状況について情報交換を行った。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中央図書館管理運営											事業類型	施設運営				
担当部課	図書館部 中央図書館																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																
施設名称	中央図書館																
施設の設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	82,927	84,652	66,813	△ 17,839	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,809	15,139	5,843	△ 9,296		国庫支出金	0	0	0	0			
		その他	77,079	88,764	97,096	8,332		都支出金	0	0	87	87			
		小計	166,815	188,556	169,753	△ 18,803		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	108,436	119,549	159,301	39,751		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	1,124	1,831	3,217	1,387		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	40,853	42,209	43,351	1,143		その他	13,830	1,387	13,641	12,254			
		その他	0	0	0	0		小計	13,830	1,387	13,728	12,341			
		小計	150,413	163,589	205,869	42,281	経常収支差額(A)	△ 303,717	△ 351,051	△ 362,175	△ 11,124				
	その他の業務費用	支払利息	69	55	44	△ 11	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	218	206	205	△ 2	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		287	261	249	△ 12	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					△ 303,717	△ 351,051	△ 362,175	△ 11,124
	小計		317,515	352,406	375,871	23,465									
	移転費用		32	32	32	0									
	小計		317,547	352,438	375,903	23,465									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.12人	9.68人	8.09人	△ 1.59人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.70人	0.50人
再任用職員	1.30人	1.80人	0.45人	△ 1.35人
計	11.42人	11.68人	9.24人	△ 2.44人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	63.0	64.4	66.8	2.4	
②	その他	人件費比率	%	52.5	53.5	45.2	△ 8.3	
③	活動指標	年間開館日数	日	345	335	331	△ 4	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館を行ったため。
		単位当たりコスト	円/日	920,426	1,052,053	1,135,659	83,606	
④	成果指標	入館者数	人	538,735	504,872	404,997	△ 99,875	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
		単位当たりコスト	円/人	589	698	928	230	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	840,719	788,830	688,212	△ 100,618	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
		単位当たりコスト	円/冊	378	447	546	99	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	344,911	344,911	344,911	0	固定負債	市債	22,000	22,000	20,187	△ 1,813
		建物	1,781,868	1,806,519	1,806,519	0		退職手当引当金	82,364	80,775	61,748	△ 19,027
		建物減価償却累計額	△ 1,121,733	△ 1,163,930	△ 1,207,269	△ 43,339		その他	0	0	0	0
		その他	119	107	95	△ 12		小計	104,364	102,775	81,934	△ 20,841
		小計	1,005,165	987,608	944,256	△ 43,351	流動負債	市債	800	0	1,813	1,813
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	7	7	7	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	6,809	7,323	5,843	△ 1,480
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	7,616	7,330	7,664	334
		小計	0	0	0	0	負債合計		111,980	110,105	89,598	△ 20,507
	長期延滞債権					0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金					0	固定資産等形成分	1,005,165	987,608	944,256	△ 43,351	
	その他					0	余剰分(不足分)	△ 111,980	△ 110,105	△ 89,598	20,507	
	小計					1,005,165						
流動資産	現金					0						
	未収金					0						
	徴収不能引当金					0						
	その他					0						
	小計					0	純資産合計		893,186	877,502	854,658	△ 22,844
資産合計		1,005,165	987,608	944,256	△ 43,351	負債及び純資産合計		1,005,165	987,608	944,256	△ 43,351	

事業実績

元年度目標	・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 ・図書館システム更新に合わせたICタグの導入等、ICT活用の研究 ・図書館施設配置の最適化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末時点の課題	・雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 ・司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化 ・図書運搬業務の更なる効率化
目標に対する事業実績	・一般職員、嘱託員、臨時職員ごとの業務領域や役割分担の実績・効果について検証した。 ・雇用のポートフォリオの検証結果により、今後の活用の検討と事務の見直しを行った。 ・引き続きICT活用について調査・検討を行った。 ・図書館施設配置の最適化を図るための図書館施設整備方針の策定の準備を進めた。	課題への対応	・雇用のポートフォリオ実施による業務分担を見直し、職員・嘱託員の担当業務を見直した。 ・司書についてスキルアップの研修を実施した。また、司書の高い専門性を生かし、選書業務やテーマ展示等を実施した。 ・ICT活用について調査・検討を進めた。 ・図書運搬業務については外部委託とし、効率化を図った。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生涯学習センター図書館運営										事業類型	施設運営						
担当部課	図書館部 生涯学習センター図書館																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																	
施設名称	生涯学習センター図書館																	
施設の設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	47,563	42,761	47,724	4,963	経常収入	保険料	0	0	0	0	
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,905	3,699	12,514	8,815		国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	45,643	51,553	56,199	4,646		都支出金	0	0	0	0	
			小計	97,111	98,014	116,437	18,424		分担金及び負担金	0	0	0	0	
		物件費等	物件費	32,733	34,771	39,613	4,841		使用料及び手数料	0	0	0	0	
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
			減価償却費	52,923	52,923	52,923	0		その他	30,889	2,424	656	△ 1,768	
			その他	0	0	0	0		小計	30,889	2,424	656	△ 1,768	
		その他の業務費用	支払利息	196	90	0	△ 90		経常収支差額(A)	△ 152,191	△ 183,492	△ 208,456	△ 24,964	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
			その他	118	118	123	5		特別収入	0	0	0	0	
			小計	314	208	123	△ 86		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	183,080	185,916	209,095	23,180	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 152,191	△ 183,492	△ 208,456	△ 24,964			
		移転費用	0	0	17	17								
				小計	183,080	185,916	209,112	23,196						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.45人	5.20人	5.60人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.70人	1.00人	0.30人
計	6.55人	5.90人	6.60人	0.70人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	37.0	39.0	41.0	2.0	
②	その他	人件費比率	%	53.0	52.7	55.7	3.0	
③	活動指標	年間開館日数	日	344	338	335	△ 3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館を行ったため。
		単位当たりコスト	円/日	532,209	550,047	624,216	74,169	
④	成果指標	入館者数	人	488,878	478,587	432,456	△ 46,131	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
		単位当たりコスト	円/人	374	388	484	95	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	618,585	603,391	520,157	△ 83,234	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
		単位当たりコスト	円/冊	296	308	402	94	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目			29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目			29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	2,646,137	2,646,137	2,646,137	0		退職手当引当金	47,240	40,802	44,105	3,303	
		建物減価償却累計額	△ 979,071	△ 1,031,993	△ 1,084,916	△ 52,923		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	47,240	40,802	44,105	3,303	
		小計	1,667,066	1,614,144	1,561,221	△ 52,923		流動負債	市債	5,114	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		17	0	0	0	
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		3,905	3,699	4,174	475	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計		9,036	3,699	4,174	475	
		小計	0	0	0	0	負債合計	56,276	44,502	48,279	3,778		
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	1,667,066	1,614,144	1,561,221	△ 52,923		
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 56,276	△ 44,502	△ 48,279	△ 3,778		
	小計		1,667,066	1,614,144	1,561,221	△ 52,923							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計	1,610,790	1,569,642	1,512,942	△ 56,700			
資産合計		1,667,066	1,614,144	1,561,221	△ 52,923	負債及び純資産合計	1,667,066	1,614,144	1,561,221	△ 52,923			

事業実績

元年度目標	・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 ・図書館システム更新に合わせたICタグの導入等、ICT活用の研究 ・図書館施設配置の適正化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末時点の課題	・テーマ展示用書架などの展示スペースを確保するための書架の有効活用 ・雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 ・司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
目標に対する事業実績	・一般職員、嘱託員、臨時職員ごとの業務領域や役割分担の実績・効果について検証した。 ・雇用のポートフォリオの検証結果により、今後の活用の検討と事務の見直しを行った。 ・引き続きICT活用について調査・検討を行った。 ・図書館施設配置の最適化を図るための図書館施設整備方針の策定の準備を進めた。	課題への対応	・テーマ展示用書架などの展示スペースを確保するため、書架の有効活用について検討した。 ・雇用のポートフォリオ実施による業務分担を見直し、職員・嘱託員の担当業務を見直した。 ・司書についてスキルアップの研修を実施した。また、業務を明確化し、選書業務など専門的な業務実施を行った。 ・ICT活用について調査・検討を進めた。
			解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	南大沢図書館管理運営											事業類型	施設運営				
担当部課	図書館部 南大沢図書館																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																
施設名称	南大沢図書館																
施設の設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	36,308	28,266	25,597	△ 2,668	経常収入	保険料	0	0	0	0	
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,595	2,445	2,239	△ 207		国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	23,368	34,256	34,797	541		都支出金	0	0	0	0	
			小計	65,271	64,967	62,633	△ 2,334		分担金及び負担金	0	0	0	0	
		物件費等	物件費	143,267	146,505	151,068	4,563		使用料及び手数料	0	0	0	0	
			維持補修費	148	0	147	147		繰入金	0	0	0	0	
			減価償却費	0	0	0	0		その他	279	6,266	901	△ 5,364	
			その他	0	0	0	0		小計	279	6,266	901	△ 5,364	
		小計	143,415	146,505	151,215	4,710	経常収支差額(A)		△ 208,423	△ 205,223	△ 212,964	△ 7,740		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
			その他	17	17	17	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	17	17	17	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 208,423	△ 205,223	△ 212,964	△ 7,740	
		小計	208,703	211,489	213,865	2,376								
		移転費用		0	0	0	0							
	小計		208,703	211,489	213,865	2,376								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	3.90人	3.54人	△ 0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	3.90人	3.54人	△ 0.36人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	—
②	その他	人件費比率	%	31.3	30.7	29.3	△ 1.4	
③	活動指標	年間開館日数	日	345	338	339	1	
		単位当たりコスト	円/日	604,935	625,708	630,871	5,163	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
④	成果指標	入館者数	人	349,223	330,851	315,874	△ 14,977	
		単位当たりコスト	円/人	598	639	677	38	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	618,620	594,385	525,015	△ 69,370	
		単位当たりコスト	円/冊	337	356	407	52	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)				
【資産の部】								【負債の部】											
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	0	0	0		退職手当引当金	36,061	26,971	23,657	△ 3,315		未払費用	0	0	0	0	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		賞与等引当金	2,981	2,445	2,239	△ 207	
		その他	0	0	0	0		小計	36,061	26,971	23,657	△ 3,315		その他	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		小計	2,981	2,445	2,239	△ 207		負債合計	39,042	29,416	25,895	△ 3,521	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	【純資産の部】												
		建物	0	0	0	0	固定資産等形成分					0	0	0	0	余剰分(不足分) △ 39,042 △ 29,416 △ 25,895 3,521			
		建物減価償却累計額	0	0	0	0													
		その他	0	0	0	0													
		小計	0	0	0	0													
	長期延滞債権		0	0	0	0													
	徴収不能引当金		0	0	0	0													
	その他		0	0	0	0													
	小計		0	0	0	0													
流動資産	現金	0	0	0	0														
	未収金	0	0	0	0														
	徴収不能引当金	0	0	0	0														
	その他	0	0	0	0														
	小計		0	0	0	0	純資産合計	△ 39,042	△ 29,416	△ 25,895	3,521								
資産合計		0	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0	0									

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	川口図書館管理運営											事業類型	施設運営				
担当部課	図書館部 川口図書館																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																
施設名称	川口図書館																
施設の設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,332	19,931	20,608	677	経常収入	保険料	0	0	0	0	
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,133	2,762	4,005	1,243		国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	14,668	13,818	14,665	847		都支出金	0	0	0	0	
			小計	38,133	36,511	39,278	2,767		分担金及び負担金	0	0	0	0	
		物件費等	物件費	25,510	26,907	26,539	△ 368		使用料及び手数料	0	0	0	0	
			維持補修費	482	1,169	2,512	1,343		繰入金	0	0	0	0	
			減価償却費	9,243	9,257	9,328	71		その他	162	210	158	△ 52	
			その他	0	0	0	0		小計	162	210	158	△ 52	
		小計	35,236	37,334	38,379	1,045	経常収支差額(A)		△ 73,294	△ 73,724	△ 77,589	△ 3,866		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
			その他	87	89	91	1		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	87	89	91	1		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 73,294	△ 73,724	△ 77,589	△ 3,866	
		小計	73,457	73,934	77,747	3,813								
		移転費用		0	0	0	0							
	小計		73,457	73,934	77,747	3,813								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.80人	2.75人	2.85人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.80人	2.75人	2.85人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	42.0	43.9	45.9	2.0	
②	その他	人件費比率	%	51.9	49.4	50.5	1.1	
③	活動指標	年間開館日数	日	336	333	328	△ 5	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館を行ったため。
		単位当たりコスト	円/日	218,621	222,024	237,034	15,010	
④	成果指標	入館者数	人	115,392	109,668	95,670	△ 13,998	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
		単位当たりコスト	円/人	637	674	813	138	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	213,248	202,278	174,127	△ 28,151	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるサービスの一部休止及び臨時休館などの影響によるもの。
		単位当たりコスト	円/冊	344	366	446	81	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	565,605	565,605	565,605	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	453,368	454,632	454,632	0		退職手当引当金	20,194	19,018	19,046	27	
		建物減価償却累計額	△ 190,415	△ 199,496	△ 208,648	△ 9,152		その他	0	0	0	0	
		その他	3,052	2,876	2,701	△ 176		小計	20,194	19,018	19,046	27	
		小計	831,610	823,617	814,289	△ 9,328		流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0	賞与等引当金	1,669		1,724	1,802	78		
	建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他	0		0	0	0		
	その他	0	0	0	0	小計	1,669		1,724	1,802	78		
	小計	0	0	0	0	負債合計	21,864	20,742	20,848	106			
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	831,610	823,617	814,289	△ 9,328		
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 21,864	△ 20,742	△ 20,848	△ 106		
	小計		831,610	823,617	814,289	△ 9,328							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計	809,747	802,875	793,441	△ 9,433			
資産合計		831,610	823,617	814,289	△ 9,328	負債及び純資産合計	831,610	823,617	814,289	△ 9,328			

事業実績

元年度目標	- 施設の安全性の確保と適切な維持管理 - 一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 - 雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 - 図書館システム更新に合わせたICタグの導入等、ICT活用の研究 - 図書館施設配置の適正化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末時点の課題	- 施設の老朽化に伴う外壁などの施設修繕 - 雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 - 司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 - ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
目標に対する事業実績	- 老朽化や破損等により対応が必要な箇所の修繕や日々の点検等により、施設の安全性の確保と適切な維持管理に努めた。 - 一般職員、嘱託員、臨時職員ごとの業務領域や役割分担の実績・効果について検証した。 - 雇用のポートフォリオの検証結果により、今後の活用の検討と事務の見直しを行った。 - 引き続きICT活用について調査・検討を行った。 - 図書館施設配置の最適化を図るための図書館施設整備方針の策定の準備を進めた。	課題への対応	- 空調等の施設修繕を実施した。 - 雇用のポートフォリオ実施による業務分担を見直し、職員・嘱託員の担当業務を見直した。 - 司書についてスキルアップの研修を実施した。また、司書の高い専門性を生かし、選書業務やテーマ展示等を実施した。 - ICT活用について調査・検討を進めた。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校の開放										事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	学校校庭夜間開放実施要綱、プール開放基準要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、学校教育に支障のないかぎり、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力づくり、スポーツ団体の使用に供することで、スポーツの振興と健康・体力の増進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,647	4,638	4,772	134	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	716	727	906	179		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	5,364	5,365	5,678	313		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	5,859	7,139	7,599	460		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	156	617	677	60		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,669	1,669	548	△ 1,121		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		7,684	9,425	8,824	△ 601	経常収支差額(A)		△ 13,054	△ 14,796	△ 14,509	288
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		187	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	6	6	6	0	特別収支差額(B)		△ 187	0	0	0
	小計		6	6	6	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 13,241	△ 14,796	△ 14,509	288
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		13,054	14,796	14,509	△ 288						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.64人	0.63人	0.64人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.01人	0.02人	0.01人
計	0.64人	0.64人	0.66人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.1	36.3	39.1	2.9	夜間照明設備を設置している全10校において開放を実施した。
②	活動指標	開放校数	校	10	10	10	0	
		単位当たりコスト	円/校	1,305,422	1,479,637	1,450,869	△ 28,769	
③	成果指標	利用者数	人	10,764	11,074	8,788	△ 2,286	登録団体数の減少によるもの。
		単位当たりコスト	円/人	1,213	1,336	1,651	315	
④	活動指標	実施校数	校	10	13	13	0	実績による変動
		単位当たりコスト	円/校	1,305,422	1,138,183	1,116,053	△ 22,130	
⑤	成果指標	利用者数	人	3,066	2,770	4,160	1,390	天候・実績による変動
		単位当たりコスト	円/人	4,258	5,342	3,488	△ 1,854	

事業実績

元年度目標	開放した市内10校の校庭及びより多くの小学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	30年度末時点の課題	・校庭夜間開放の利用者数は横ばい傾向にあるため、登録団体数の増大と利用促進に向け検討する必要がある。 ・学校プール開放の実施校数は増加したが、利用者数が減少していること。
目標に対する事業実績	夜間照明設備設置校10校において実施した。	課題への対応	・校庭夜間開放は登録団体数の減少により利用者数も減少傾向にあるため、団体数の増大と利用促進に向け検討する必要がある。 ・学校プール開放は、実施校数も安定した校数となり、利用者も増えている。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	富士森体育館の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市体育館条例																
施設名称	富士森体育館																
施設の設置目的	市民の体育並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって心身の健全な育成に寄与するため																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費		26,196	22,902	22,850	△ 53	経常収入	保険料		0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額		4,245	1,981	3,674	1,693		国庫支出金		0	0	0	0
		その他		24,388	33,198	30,119	△ 3,079		都支出金		0	0	0	0
		小計		54,829	58,082	56,642	△ 1,440		分担金及び負担金		0	0	0	0
	業務費用	物件費		70,892	71,478	70,505	△ 973		使用料及び手数料		40,152	43,566	41,642	△ 1,924
		維持補修費		3,816	1,598	1,799	202		繰入金		0	0	0	0
		減価償却費		37,697	37,104	33,378	△ 3,727		その他		347	2,112	414	△ 1,698
		その他		0	0	0	0		小計		40,499	45,678	42,056	△ 3,622
		小計		112,405	110,180	105,682	△ 4,498		経常収支差額(A)		△ 130,514	△ 126,391	△ 124,069	2,322
	その他の業務費用	支払利息		3,525	3,507	3,415	△ 92		特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0		特別収入		0	0	0	0
		その他		255	300	306	7		特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計		3,779	3,807	3,722	△ 85		本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 130,514	△ 126,391	△ 124,069	2,322
	小計			171,013	172,069	166,046	△ 6,023							
	移転費用			0	0	79	79							
	小計			171,013	172,069	166,125	△ 5,944							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.61人	3.13人	3.13人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.03人	0.03人	0.00人
計	3.61人	3.16人	3.16人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	14.9	17.0	19.0	2.0	
②	その他	人件費比率	%	32.1	33.8	34.1	0.3	
③	成果指標	利用率	%	76	73	77	4	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑥		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,982,803	1,982,803	1,982,803	0	固定負債	市債	1,250,438	1,177,832	1,105,025	△ 72,807	
		建物	1,525,724	1,525,724	1,525,724	0		退職手当引当金	26,018	21,854	21,117	△ 736	
		建物減価償却累計額	△ 228,023	△ 258,743	△ 289,362	△ 30,619		その他	0	0	0	0	
		その他	25,268	22,510	19,752	△ 2,758		小計	1,276,456	1,199,685	1,126,142	△ 73,543	
		小計	3,305,772	3,272,293	3,238,916	△ 33,378							
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	市債	9,752	72,606	72,807	201	
		建物	0	0	0	0		未払費用	526	514	491	△ 23	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		賞与等引当金	2,151	1,981	1,998	17	
		その他	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		小計	12,429	75,101	75,296	195	
	長期延滞債権		0	0	0	0	負債合計		1,288,885	1,274,787	1,201,439	△ 73,348	
	徴収不能引当金		0	0	0	0	【純資産の部】						
	その他		3,626	0	0	0	固定資産等形成分	3,309,398	3,272,293	3,238,916	△ 33,378		
	小計		3,309,398	3,272,293	3,238,916	△ 33,378	余剰分(不足分)	△ 1,288,885	△ 1,274,787	△ 1,201,439	73,348		
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
	小計	0	0	0	0								
資産合計		3,309,398	3,272,293	3,238,916	△ 33,378	純資産合計	2,020,513	1,997,507	2,037,477	39,971			
						負債及び純資産合計	3,309,398	3,272,293	3,238,916	△ 33,378			

事業実績

元年度目標	・施設や設備の良好な状態の維持 ・開放事業のプログラム等の変更による、より質の高いサービスの提供及び集客力の向上	30年度末時点の課題	一般開放事業(フィットネス)以外のプログラムやトレーニング室のより適切な運用方法の検討
目標に対する事業実績	・施設や設備の良好な状態の維持を行った ・開放事業のプログラム等の変更による、より質の高いサービスの提供及び集客力の向上を図った	課題への対応	・トレーニング室・フィットネス事業の委託化を検討 解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	甲の原体育館の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市体育館条例																
施設名称	甲の原体育館																
施設の設置目的	市民の体育並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって心身の健全な育成に寄与するため																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)										
	32,308		32,818		29,526		△ 3,292										

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,139	5,436	5,423	△ 13	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	340	1,892	872	△ 1,020		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	4,479	7,328	6,295	△ 1,033		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	91,124	91,237	93,258	2,021		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	8,640	9,709	7,640	△ 2,069		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	51,074	51,074	51,074	0		その他	4,623	94	37	
		その他	0	0	0	0		小計	4,623	94	37	
	その他の業務費用	支払利息	10	12	12	0	経常収支差額(A)	△ 151,002	△ 159,540	△ 158,512	1,029	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	227	229	236	7	特別収入	0	0	0	0	
		小計	238	241	248	7	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		155,555	159,590	158,516	△ 1,074	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 151,002	△ 159,540	△ 158,512	1,029
	移転費用		70	45	33	△ 12						
	小計		155,625	159,635	158,548	△ 1,086						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.57人	0.74人	0.74人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.01人	0.01人	0.00人
計	0.57人	0.75人	0.75人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	53.7	56.0	58.3	2.3	
②	その他	人件費比率	%	2.9	4.6	4.0	△ 0.6	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,455,908	1,455,908	1,455,908	0	固定負債	市債	17,400	17,400	15,950	△ 1,450	
		建物	2,127,948	2,127,948	2,127,948	0		退職手当引当金	4,111	5,187	5,012	△ 175	
		建物減価償却累計額	△ 1,143,222	△ 1,192,154	△ 1,241,085	△ 48,931		その他	0	0	0	0	
		その他	11,419	28,263	26,120	△ 2,143		小計	21,511	22,587	20,962	△ 1,625	
	小計		2,452,053	2,419,965	2,368,891	△ 51,074	流動負債	市債	0	0	1,450	1,450	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0	
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	340	470	474	4	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計	340	470	1,925	1,454		
	小計		0	0	0	0	負債合計		21,851	23,057	22,887	△ 171	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		2,452,053	2,419,965	2,368,891	△ 51,074	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 21,851	△ 23,057	△ 22,887	171	
	小計		2,452,053	2,419,965	2,368,891	△ 51,074							
	流動資産	現金	0	0	0	0							
未収金		0	0	0	0								
徴収不能引当金		0	0	0	0								
その他		0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計		2,430,202	2,396,908	2,346,005	△ 50,904		
資産合計		2,452,053	2,419,965	2,368,891	△ 51,074	負債及び純資産合計		2,452,053	2,419,965	2,368,891	△ 51,074		

事業実績

元年度目標	・指定管理者との連携や民間ノウハウの活用による良好な施設の維持管理及びより質の高いサービスの提供	30年度末時点の課題	・老朽化した設備の更新及び吊り天井の耐震補強 ・駐車場不足への対応
目標に対する事業実績	・指定管理者の民間ノウハウを活かし、適正に施設を管理し、体育館の運営を行った。 ・指定管理者による各種自主事業を行い、運動をする機会の提供を行った。 ・吊り天井の耐震補強工事についての綿密な調整を行った。	課題への対応	・吊り天井の耐震補強工事についての綿密な調整を行った。 ・駐車場不足解消のため、婦人補導員跡地の買取に向け財務省と打合せを行った。
			未解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	総合体育館の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市総合体育館条例																
施設名称	総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)																
施設の設置目的	スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、市民の心身の健全な発達及び地域交流の促進に寄与するため																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																
利用料金収入(千円)	29年度	30年度(a)	元年度(b)		対前年度(b-a)												
	134,355	146,137	139,934		△ 6,203												

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,569	7,610	7,592	△ 18	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,320	658	1,221	562		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	14,100	0	0	0		
			小計	9,889	8,268	8,813	545		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	253,789	244,108	270,962	26,854		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	853	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	147,180	142,299	142,299	0		その他	22	431	27	△ 404		
			その他	0	0	0	0		小計	14,122	431	27	△ 404		
		その他の業務費用	支払利息	76,051	71,886	67,124	△ 4,763	経常収支差額(A)	△ 473,811	△ 466,304	△ 489,349	△ 23,046			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
	その他		172	172	178	6	特別収入	0	0	0	0				
	小計		76,223	72,059	67,302	△ 4,757	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
	小計		487,934	466,734	489,376	22,642									
	移転費用		0	0	0	0									
	小計		487,934	466,734	489,376	22,642	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 473,811	△ 466,304	△ 489,349	△ 23,046				

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.18人	1.03人	1.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.02人	0.02人	0.00人
計	1.18人	1.05人	1.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	7.7	9.9	12.1	2.2	
②	その他	人件費比率	%	2.0	1.8	1.8	0.0	
③	成果指標	利用率	%	73	78	76	△ 2	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	4,320,000	4,320,000	4,320,000	0	固定負債	市債	4,597,270	4,317,224	4,034,578	△ 282,647
		建物	6,464,775	6,464,775	6,464,775	0		退職手当引当金	8,510	7,261	7,017	△ 245
		建物減価償却累計額	△ 497,788	△ 640,013	△ 782,238	△ 142,225		その他	1,500,434	1,369,664	1,236,413	△ 133,250
		その他	0	0	0	0		小計	6,106,214	5,694,149	5,278,008	△ 416,141
	小計		10,286,987	10,144,762	10,002,537	△ 142,225	流動負債	市債	277,469	280,046	282,647	2,601
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	1,460	1,376	1,293	△ 83
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	704	658	664	6
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	128,473	130,770	133,250	2,480
		その他	0	0	0	0	小計	408,106	412,850	417,854	5,004	
	小計		0	0	0	0	負債合計		6,514,320	6,107,000	5,695,862	△ 411,137
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	10,287,812	10,145,513	10,003,214	△ 142,299	
	その他		825	751	677	△ 74	余剰分(不足分)	△ 6,514,320	△ 6,107,000	△ 5,695,862	411,137	
	小計		10,287,812	10,145,513	10,003,214	△ 142,299						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	3,773,492	4,038,514	4,307,352	268,839		
資産合計		10,287,812	10,145,513	10,003,214	△ 142,299	負債及び純資産合計	10,287,812	10,145,513	10,003,214	△ 142,299		

事業実績

元年度目標	指定管理者との連携や民間ノウハウの活用による良好な施設の維持管理及びより質の高いサービスの提供	30年度末時点の課題	・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う都内体育館の改修により流入する利用者にも2020年度以降も利用してもらえようなサービスの提供及び運営の実施 ・施設の摩耗に伴うより丁寧な維持管理
目標に対する事業実績	民間事業者のノウハウを活かし、全国規模の大会やプロスポーツの試合などの開催、独自に設定した自主事業を展開するとともに、節電等省エネルギーに取り組んだ。	課題への対応	・東京オリンピック・パラリンピック開催の延期に伴う都内体育館使用による流出する利用者のへのサービス提供 ・施設の摩耗に伴うより丁寧な維持管理
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持